

「職員による大学改革について考える」

2012年9月14日(金) 13:00~16:20

法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎4階S407教室

◆基調講演

「高等教育のこれからと

大学マネジメントの確立」

吉武 博通 氏

(筑波大学 大学研究センター長、ビジネスサイエンス教授)

「学部事務室の職員に必要な

教職課程に関する知識について」

小野 勝士 氏

(龍谷大学 文学部教務課 事務職員)

第1部 FDワークショップ

基調講演

「高等教育のこれからと

大学マネジメントの確立」

吉武 博通 氏

(筑波大学 大学研究センター長、ビジネスサイエンス教授)

法政大学にお邪魔して、皆さまの前でお話をさせていただくことをとても嬉しく思います。

総長・理事長を務められた清成忠男先生とは、ベルリンでのワークショップで一緒させていただいたのが縁で、以来、国公立の大学のCEOが集まる大学トップマネジメント会議を手伝わせていただくなど、親しくご指導いただいております。

今日は、大学改革を巡る最近の動向なども踏まえてお話をしたいと思います。

教育に関する最近の議論の動向

今年になってから、国家戦略会議の中で、グローバル人材やイノベーションなど大学に関する

テーマが盛んに議論され、6月には、文部科学省から大学改革実行プランも示されました。その中で、平成24年度を改革始動期、25・26年度を改革集中実行期、27・28年度は取組の評価・検証、改革の深化発展とされ、确实かつ速やかな実行に重きを置いたプランとなっています。

また、8月には中教審が「生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」という副題のついた大学教育に関する答申を示しました。

そのうちの大学改革実行プランについては、財務省と文部科学省の折衝の中で、大学改革の実行が待ったなしの状況になり、特に国立大学についてはその存在意義を厳しく問うものとなっています。いわゆるミッションの再定義です。大学・学部ごとに、自らの存在意義や社会的使命を明確にし、それが実現できているかどうかを問うものです。

私は、お茶の水女子大学と東京学芸大学の運営に学外監事や学外委員の立場で関わっていますが、例えば、国立の女子大学を維持する目的は何なのか、教員養成系大学が全国に多すぎるのではないかと、といった疑問に明確に答えていかなければならないという緊張感が、大学の学長や役員層にあるのを感じます。

国立大学には約1兆1千億円の運営費交付金が投入されており、私学助成の3倍以上のお金をいただいているので、厳しく成果を問われるのは当然だと思いますが、私立大学も学生・保護者からの学生納付金という貴重な財源に加えて、3千億円を超える補助金が投入されている訳で、社会から厳しく問われるという点では同じだと思います。

そうであるにも拘らず、学校法人の中には、

ホームページで財務情報など重要な情報を開示していない法人が少なくありません。法政大学はきちんとされていますが、大学のホームページはあるが、どこの法人が設置したのか、その法人の経営状況はどうかなど見えないケースがあるのです。国立大学は86大学横並びで役員の報酬まで開示されています。

大学改革実行プランは国立大学に重点が置かれているようにも見えますが、大学の教育研究の質を高め、経営の質を高め、透明度を高めていくという課題は、国公立に共通する課題でもあると思います。

8月に出された中教審答申についても、簡単にコメントしておきたいと思います。本答申が出る前の3月に中間まとめが示されましたが、その副題に「予測困難な時代」という表現が入っていたのを記憶している方もおられると思います。大学が未来を予測することを放棄していいのかと感じませんでしたでしょうか。

確かに、明日の株価や為替レートは予測できませんし、いつ地震が起こるかも予知できません。しかし、長期的な視野でものごとを見れば見えてくるものもあります。例えば、18歳人口は18年後まで予測できますし、巨大地震が将来かなりの確率で起こることも予測できます。世界や日本の人口予測も、世界人口の急速な増加による食糧・資源・エネルギー問題も、日本の人口減少による財政・年金・医療などの問題もかなりの精度で予測できるのです。

それぞれに、今から計画的にどう準備しておくのか、そこが問われているのであり、予測困難というのは物事の一面しか捉えていない、そう思います。最終答申で、その表現がはずれたことは良かったと思います。

中教審答申にみる高等教育の課題

次のスライドには、2002年から現在までの約10年間の中教審答申のタイトルやポイントをまとめています。キーワードを拾っていくと、教養教育、社会人、高度専門職業人、大学の質

の保証、機能別分化と個性・特色の明確化、そして再び、質の保証となります。次に、国際的に魅力ある大学院、学士課程の構築、そして学士力という概念も出てきます。さらに、キャリア教育・職業教育、グローバル化社会の大学院教育となり、今年度の大学教育の質的転換となる訳です。

このように並べてみると、大学教育の課題ははっきりしてきますし、同時に、同じような答申を繰り返しながら、大学教育は本当に良い方向に変わってきたのだろうか、という疑問もわいてきます。

このような動きの背景にあるもの

こうやってみてくると、国のレベルで大学に関する議論が如何に数多くなされているかがわかります。特に今年は多いように思います。

そのことは何を意味するのでしょうか。ひと言で述べるならば、大学に対する社会の期待と苛立ちではないか。

この20年間、日本の名目GDP（国内総生産）は、480兆円から500兆円辺りを行き来し、ほとんど伸びていません。四半期ごとに公表される実質GDPはプラス成長も多いのですが、物価変動で補正しない生の値である名目は全く増えていないのです。つまり、円という自国通貨でみたときの成長はゼロ。そうであるにも拘らず、年金・医療など高齢化に伴う支出は年々増えていきます。それを抑制するか、それとも再び成長軌道にのせるかしか、日本を財政破綻から救う道はありません。失われた20年という閉塞状況を突き破るために、イノベーションや高度人材が期待され、大学に対する期待が高まる訳です。

偶然ある数字を見つけて驚いたことがあります。介護保険適用の要介護度4と5の人の合計が120万人だということです。120万人は大学関係者ならおなじみの現在の18歳人口と同じですよね。近い将来、介護にお金をかけるのか、教育にお金をかけるのかといった世代を分断す

るような議論が起こるのではないかと心配になりますが、それが日本の経済や財政の状況なのです。ある町では、子育て支援に力を入れた現職町長に、高齢者の切り捨てと批判した候補者が挑み、現職町長が落選するという出来事が起こりました。どちらも成り立たせなければいけないのですが、限られた財源をどう配分するか、本当に難しい時代になったと思います。

このような経済情勢は、大学進学率にも影響を及ぼし始めました。2年前に清成先生から「都道府県別に見た進学率でマイナスになった道県が増えてきた」と聞かされ、私も学校基本調査を確認してみました。確かに、30を超える道県でマイナスになり、翌年もその傾向は変わりませんでした。

原因を考えるために、1人あたり県民所得を調べてみると、この10年間でなんと13%も減っているのです。とりわけ2008年のリーマンショックで所得が大きく落ち込みました。

その一方で、専門学校は志願者が増えているようですし、高専は就職率が高く根強い人気があります。このような状況に大学はもっと危機感を持つ必要があります。

私は、大学の教育のすべてが職業に結びつくことが良いとは考えていません。職業から自由に解き放たれて、自然や人間や社会について広く関心を持ち、深く考えるためのリベラル・アーツ教育は絶対に大事です。しかし、教養か専門かなど、延々と観念論を戦わせ、社会の現実に向き合わないことは、許されるべきではないと思いますし、大学の置かれている状況を考えるとそのような余裕はないと思います。

国も家計も、高等教育を支えるだけの余裕がなくなりつつあります。社会全体で高等教育を支えていこうという機運がない限り、私はそれを高等教育の意義に対する社会的合意と呼んでいますが、それが無い限り、大学の未来はないと考えています。

世界に目を転じると、明らかにアメリカやヨーロッパのプレゼンスが低下している。ヨー

ロッパがこんなに混乱するとは誰も思っていなかった。かつてはG5、先進5カ国、あるいはG7、先進7カ国が集まれば、世界の政治・経済の重要事項を話し合うことができましたが、今ではロシアが入り、中国が入り、インドが入りで、G20になってしまいました。当然、物事が決まりにくくなり、アジア唯一のG7国だった日本のプレゼンスも大きく低下し始めました。

世界の経済の、つまり世界のGDPの1割を占めていたからこそ発言力があつた日本が、2035年には5%、2050年には3%になると予測されています。楽天の三木谷社長が、社内公用語を英語に切り替えたのは、その数字を見て衝撃を受け、世界で戦っていくしかないという強烈な危機感を覚えたからなのです。

そのような世界情勢の中で、日本はどう未来を描くのか、大学はそれにどう貢献できるのか、そのようなことをもっとシリアスに、本気になって考えていかなければならないと思います。

話がずいぶん横道に逸れてしまいましたが、そんな社会全体の危機感が、大学に対する期待になって表れている、それが国のレベルで大学に関するテーマが盛んに議論されることの背景だと思います。

その一方で、大学は変わっていない、古い体質はそのままだ、と社会は見ている訳です。大学の中にいると、大学も結構頑張っているし、以前に比べて随分と変わってきたと感じます。頑張っている大学や学部はたくさんあります。でも外からは、大きく変わったように見えない。確かに、体質的な問題、構造的な問題は、変わっていない面が多いのかなと思います。それが大学に対する社会の苛立ちや失望になる。

大学は、社会の期待と苛立ちの間にいるのです。そのことを認識しながら、変えるべきことはスピード感をもって変える、維持すべきものは大切に守り、それを磨き上げていく。そのような姿勢が求められているのではないのでしょうか。

これからの大学を考える上での視点

このような認識に立った上で、教育機関として何を考え、何をなすべきかについては、4枚目のスライドにまとめております。

一つめは、世界や日本の状況を歴史的文脈、地理的視野で理解すること、二つめは、教育に対する社会の認識や要請をそのまま受入れるのではなく、教育機関として、望ましい社会や育成すべき人材像を、社会とのより直接的な対話を通して、自らの見識で描くことが不可欠であるということ。

その上で、自校は何が優れており、何は実現できているが、何は課題である、ということにより客観的に理解し、学内で共有化する必要がある、それが三つめです。そして、四つめとして、自由に学び、自由に探求し発想することこそ、学校が守るべき最大の価値であることを基本に据えた上で、それを守るためにも社会的存在価値を示していかなければならないこと、そのためには、ガバナンスとマネジメントの確立が不可欠であり急務であることを構成員間で共有し、それを着実に実現させていくことを強調しています。

最後に、五つめとして、学ぶ者は学びの厳しさの中で、働く者は働く厳しさの中で、面白さを見つけられる学園であること、と書かせてもらっています。

それと同じような趣旨でまとめたのですが、5枚目のスライドに、これからの大学を考える上での視点を整理しております。このスライドは私が大学に来て間もない頃にまとめたもので、それ以来、ほとんど書き換えていません。大学の何が本当の課題なのかについて掘り下げて考えた結果が、ここに書かれている項目です。参考にしていただければ幸いです。

この場で特に強調したいのは、学術研究・高等教育の意義と大学の役割に対する社会的合意を形成していかなければいけないということ、大学の機能分化、それぞれの個性化・独自性の

発揮による存在価値の明確化が何よりも大切だということです。

前者については既に述べましたので、個性化・独自性について補足したいと思います。

静岡産業大学の大坪学長は、「僕は大学論はやらないよ。大学論をやっても仕方がない。静岡産業大学のことだけを考えている。静岡産業大学は静岡の産業に貢献することだけを考えればいい。そこで存在価値を認めてもらえばいい」という趣旨のことを強調されます。大学はどうあるべきかではなく、筑波大学はどうありたいのか、法政大学はどういう大学であるべきなのか、その点を真剣に、かつリアリティを持って突き詰めて考え、実行していく必要があります。

それから、初中教育・高等教育・社会へと至るプロセスの中で高等教育をどう位置づけ、そのあり方を考えるという視点も大切です。その次の行に学生の目的意識と書いていますが、これが教育の原点だと思います。これがなければどんな立派な講義をしても意味をなしません。高校教育の問題かもしれません。入学段階や初年次教育で何ができるかも考える必要があります。とにかく、学生の目的意識をどう高めるか、それ一点に絞って教育のあり方を考えるくらいのテーマだと思います。

ガバナンスとマネジメントの基本的枠組み

これからの大学を考える上での視点のスライドの3つめの大項目で、ガバナンスとマネジメントの確立を謳っておりますが、そもそもマネジメントとは何か、ガバナンスとは何かを図示したのが6枚目のスライドです。

組織は共通の目的を実現するための装置です。共通の目的とは、社会的存在価値を生み出すものでなければなりません。特に大学はそうです。その組織目的を達成するプロセスがマネジメントです。

ではマネジメントは何を重視して行わなければならないのか、それは有効性、効率性、健全

性の3つというのが私の考えです。有効性とは、組織目的をどれだけ実現できたかという視点、効率性は、ヒト・モノ・カネなどの経営資源を如何に効率的に調達し活用できたかという視点で、ここまでは経営学の教科書でも教えていることですが、私はもう一つ、健全性を加えています。組織で働く個人々人を尊重し、法や規則に則り適正かつ透明性を高めた運営を行うこと、それが健全性の意味するところです。

人間は、組織の構成員ですが、単なる組織の構成要素、つまりパーツではありません。むしろ組織の外側で、一人の人間として様々な経験をし、様々なことを学びます。そのようにして得た知識、能力、瑞々しい感性などを注入するようにして組織に貢献する、それが望ましい組織と個人の関係だと思うのです。それに対して組織は報酬や個人の成長機会の提供といった利益をもたらすことで、個人の貢献に報います。この貢献と利益がバランスしているのが望ましい状態ということになります。

そして、そのようなマネジメントを、ステークホルダー（利害関係者）が外からチェックする、ここでは規律づけと呼んでいます。それがガバナンスということになります。大学でいえば、学外理事や監事の存在、評議員会などがその象徴です。学生・保護者、卒業生、監督官庁などもステークホルダーになります。もちろん大学で働く教職員もステークホルダーです。

この図に書いているような事柄を基本に据えてやっていけばマネジメントは決して特別なものではありません。

大学は、この図が示すような組織なのだろうかという疑問が生じます。確かに、教員組織には上司・部下やピラミッド構造のような階層組織はありません。組織より共同体（コミュニティ）と考えた方がいい面もあります。ただ、学位を出すのは大学です。教員組織だけで学位が出せるわけではありません。授業料の収納から履修・成績管理など、職員組織に依存する

業務は多く、そこでは明らかに組織としての活動が求められます。法人も明らかに組織です。

全体としてみれば、法人も大学も学部もみな組織なのです。その組織の中に、如何に共同体的要素を残し、何ものにもとられない自由な教育研究の土壌を守るか、そこに一工夫が必要なのだと思います。単に、教員ポストと予算とスペースなどの既得権を守るだけの教授会ならば、それは学問の自由のためのものではありません。

国立大学法人制度と学校法人制度の概要

スライド7には国立大学法人制度、スライド8には学校法人制度の概要を図示しております。これはご覧いただければご理解いただけると思います。

このような制度がなぜ整備されたのか、そのことこそガバナンスの問題なのです。つまり、法人の経営や大学の教育研究を、誰がどのようにチェックし、重要な意思決定を行うか、そのメカニズムを表したものが2つの法人制度です。この他に、公立大学法人という制度がありますが、つくりは国立大学に近く、しかしいくつかの違いもあります。

大学においてガバナンスが重視され始めた背景

なぜ、大学においてガバナンスが重視され始めたのかについては、スライド9に5つのポイントに絞ってまとめていますのでご覧ください。

また、ガバナンスが機能するための要件とは何かについては、スライド10に整理しています。この辺りについては、リクルート『カレッジマネジメント』の私の連載の中でも何度か書いていますので、興味があれば、ネットで「カレッジマネジメント」と検索をかけると、過去数年分の雑誌をPDFで読むことができます。もちろんプリントアウトも無料でできますので利用下さい。

ガバナンスに関して一つ強調しておきたいことがあります。それは情報開示の問題です。理事会の権限をいくら強めても、理事会が適時適切な意思決定を行い、業務運営を適切に監督できるという保証はありません。率直に申し上げて法人や大学を経営できる人材を発掘し育てる仕組みが日本の大学に備わっているとは思えないのです。

では、どうするか。情報開示、情報公開が最も有力なガバナンスの手段となります。情報を公開するということは、学外者、さらには広く社会にその身を晒すことになります。それが経営や運営に緊張感を与えるのです。

学校教育法施行規則の改正により教育情報公開の充実が求められるようになりました。これは教職員、とりわけ職員の皆さんにとって大学を変える好機になるはずです。業務的には負担が増えるでしょう。しかし、情報を公表しようとすると誰かがそれを集め、整理する必要があります。また、新たなデータベース構築も必要となるでしょう。それらの仕事の主たる担い手は職員です。つまり、職員が最も多くの情報を手にできるのです。

それらを用いて、現状を分析し、企画・提案すれば、理事会や教授会も反論は難しいでしょう。公開すれば学外者も見ることになり、それも強いチェックになります。

大学におけるマネジメントの課題

スライドの13枚目と14枚目は大学のマネジメントを概念図にまとめたものです。その上で、15枚目に大学マネジメントの課題を整理しています。

この場で強調したいのは、5番目の「あらゆるものがよりよく見える状態をつくる～可視化の徹底」です。可能な限り数値データ化し、あるときは10年くらいの長期時系列で眺めてみる。そうすると大学に起こっている変化が見えてきます。データ重視というと、必ずといっていいほど「データでは分からないことも多い」

との反論が出てきます。でも、それは論理的には反論にもなっていません。わかることは徹底的にデータ化し可視化する、その上でわからないことは足を使って現場を歩き、対話によって確認していく、それでいいのです。

嘉悦大学の学長をされた加藤寛先生から伺った話ですが、学長を引き受けた後、1年くらい時間があつたので、嘉悦大学のデータを取り寄せてじっくり眺めてみたら、退学率が非常に高い。そこで、加藤先生は学長になったらこの改善に重点を置こうと考えられ、自分の通う大学名も人に言えない、いわゆる不本意入学の学生達に学ぶことの面白さや自分の大学に対する誇り・愛着が持てるように、戦略的な取り組みをはじめます。それが功を奏し、退学率は下がっていきます。この話は、既にご高齢の加藤寛先生の素晴らしさを表すものですが、同時に先生が経済学者としてデータを重視し続けてきたこと、それが大学を良い方向に変えたことに繋がったことを示すケースなのです。

それからもう一つ、4の(4)に書いた「ICTの高度利用、維持・運用・改善と開発のあり方」も大切なポイントです。先ほどの情報収集やデータベースとも関連しますが、ICTの高度利用は企業の世界でも競争力や業績を左右する大きな要素になっています。

同時に、できるだけ仕事を標準化することが大切です。トヨタ生産方式の最大の強みは標準化です。標準化はマニュアル化と言い換えることもでき、マニュアルにはマニュアル人間などネガティブなイメージもあります。何も考えなくなり、硬直的になる、そんなイメージがあります。

しかし、競争力のある企業はみな標準化を徹底しています。上手くいかない企業は中途半端な標準化にとどまっているからなのです。徹底的に標準化した上で、現場の知恵と経験で絶えずそれを見直し改善する。標準やマニュアルは作成した途端に陳腐化が始まります。それを放置して、何年も同じ標準を使い続けるから、組

織が硬直し、物事を考えなくなる人間が増えるのです。

大学には標準化のネタが無数に転がっています。標準化した上で、それを ICT に乗せる、それが基本です。

さらに付け加えると、徹底して標準化したうえで、余力が生じれば、それを別のことに使う。早く帰宅して家族と過ごしてもいいし、余暇を楽しんでもいい、新たな仕事に挑戦してもいい。ゆとりは本当に大切です。ゆとりができれば人間関係もより上手いきます。標準化はゆとりを生み出すためのものでもあるのです。

Staff Development の体系

FD と並んでスタッフ・ディベロップメント (SD) の重要性が広く認識されるようになりましたが、SD を体系化できないか、その一歩としてまとめたのがスライド 17 です。

わかりやすくまとめたつもりですので、是非この図を参考にしていただければと思います。この図を含めて、このこともカレッジマネジメントの連載に書いておりますので、そちらも参考にして下さい。

希望について考える

最後に、みなさんにお勧めしたい本があります。東大の労働経済学者である玄田有史先生の『希望のつくり方』という本です。

先生は「希望」に関心を持ち、希望学という学問を立ち上げました。そして最初にフィールドに選んだのが岩手県の釜石市でした。釜石の人々に大学院生と共に密着し、これまで数々の苦難を経験してきた釜石の人々がなぜ希望を失わずに頑張ってきたのかを調査したのです。

私も新日鉄時代、最初の管理職を釜石製鉄所で経験しました。人事係長という、常に合理化の波を受け続けた製鉄所では最も辛い仕事の一つでした。だから、玄田先生の研究に興味と共感が湧き、研究成果をまとめた本も読んでみました。それをコンパクトにまとめたものが岩波

新書で 2010 年に出されたのです。

その本を読んで感動するとともに、懐かしくなり、2011 年の年賀状にはその本の紹介と釜石の思い出を簡単に綴った数行を印刷し、釜石や新日鉄の関係者だけでなく、賀状を送る人すべてにその賀状を送りました。新日鉄本社では先輩の副社長が仕事始めの挨拶で、その賀状を紹介してくれたそうです。

その 2 カ月後に釜石は津波に襲われ、私も当時一緒に仕事をした仲間を失いました。あんな賀状を出さなければよかったと悔やんだりもしました。

また脱線しましたが、玄田先生は、希望は 4 つの柱から成り立っていると書いています。

1 つは wish、気持ち・思い・願いです。法政をもっといい大学にしたいという思いです。2 つめが something、自分にとっての大切な何かです。将来、自分はこう生きたい、法政大学をこんな大学にしたい、それが something です。

3 つめが come true、実現に向けた道筋です。将来像として描いた法政大学にどうすれば近づくことができるか、その手順と道筋を描かなければなりません。これが一番難しい作業かもしれませんね。そして 4 つめが action。踏み出さなければ何も始まりません。

この 4 つが揃った時に、希望がつくられる。私はこの本を学生に薦め、大学だけでなく他の講演先でも薦めています。玄田先生の本の売上にかなり貢献しているかもしれません。

法政大学が、何を something とし、どのような道筋を描いて、前進するのか、とても楽しみですし、この伝統ある大学で学ぶ学生さん一人一人が、4 つの柱をもって生きていってほしいと願うばかりです。

まだまだいろいろ申し上げたいことがありますが、通常、80 分の話をは今日は 45 分で話したので、不十分なところはお質問いただければと思っています。ご清聴ありがとうございます。

司会

吉武先生、ありがとうございます。短い時間で盛りだくさんの内容、たとえば教育に関する最近の議論の動向、それから中教審答申に見る高等教育の課題。そして非常に印象に残りました、大学が抱えている問題を自らが考える。それから、可視化の徹底、標準化、職員の役割と求められる能力、成長条件等をお話いただきました。

それでは、第2部の方に移らせていただきます。第2部は学務部研修会です。

講演は、「学部事務室の職員に必要な教職課程に関する知識について」という内容でお送りいたします。

講師をご紹介します。龍谷大学の小野勝士様です。今、壇上についていらっしゃいます。小野さん、今日はわざわざ京都から来てくださいました。小野さんは2001年に龍谷大学に着任され、その後、教学部、経理課を経て、2009年度からは文学部の教務課というところに勤務されています。元々教学部に配属された時に、教員免許の事務に携われまして、それをきっかけに現在では、「全国私立大学教職課程研究連絡協議会」の中で、教員免許の事務を取り扱います専門委員会、名称は「教員免許事務検討委員会」というところの委員としても活躍をされています。

また、教職の担当者向けの実務手引書、それから他大学でも教職事務に関する講演等をなさっています。非常に教職に明るい方でいらっしゃいます。それでは、小野さんよろしく願いいたします。

第2部 学務部職員研修会 基調講演

「学部事務室の職員に必要な
教職課程に関する知識について」

小野 勝士 氏

(龍谷大学 文学部教務課 事務職員)

みなさん、こんにちは。ただ今ご紹介に預かりました龍谷大学文学部教務課の小野と申します。私自身、こうして人前で教職課程のことを話すのは、今まで約20回ほど経験があるのですが、特定の大学の方の前でお話させていただくというのは、今回を含めて3回目です。どれくらい参加の方がいらっしゃるのかと思ひまして、お聞きしたところ、かなり多く集まっていたということなので、大変恐縮しております。

今日のメインのテーマ、「職員による大学改革について考える」というところも関連してお話させていただきたいと思います。主に、この教職課程の事務と教務事務の関係ということも含めまして——特にみなさん教職課程専属の方というわけでもいらっしゃらないということですので——、基本的なところ、特にここは気を付けた方がいいのではないかなというような実務的な話と今日のテーマにもありますような話と、両方お話ししたいと思います。

私の資料は、紙媒体になっています。全て綴じていただいているのですが、資料の①、②、③とございまして、主には資料の①と③を使って説明していきたいと思っています。

資料①は、下にページ番号を振っていますが、資料の②は一枚ものですのでページは振っていません。資料の③につきましては、私が手書きで数字を丸で下に入れてあります。資料①の資料に基づきまして進めていこうと思いますが、多少順番が前後します。一番最初に龍谷大学の紹介と出てきていますが、まずは私の自己紹介からということで3ページのところを開けていただければと思います。

自己紹介——業務歴

今も紹介いただきましたとおり、2001年度に入職しまして、今年で12年目になるのですが、今までの経験部署、今で3部署目になります。一つ目は教学部という部署で、どういうことを主に取り扱うのかというと、全学の共通事務です。定期試験の日程調整であるとか、あと

はこちらの京都のキャンパスにあるのですが、京都も2つキャンパスがありまして、私がいるのが西本願寺の隣の大宮学舎というところです。メインキャンパスが伏見区にあります深草学舎というところです。この2つを合わせて京都学舎という呼び方をしているのですが、その京都学舎の教室配当とか、教室管理です。あとは、京都学舎の複数学部にまたがる教育プログラムの教務とか、京都学舎の一般教養の教務をこの教学部というところは扱っています。

経理課のところは、どこも変わらないと思うのですが、一通り経理の業務はさせていただきます。

2009年度から文学部の教務課というところで、簡単に言いますと学部の事務室になりまして、本学、学部の事務室は全部で10あります。8つの学部とそれを基礎としている研究科の事務室も含めています。それと短期大学部と法科大学院の教務課ということで、各学部の事務室という体制を取っています。

業務歴というところで、書いていきますと私の出身大学は今日の最初の案内にもありましたが、関西学院大学ということで他大学の出身になるのですが、そこで大学院まで進みました。法学研究科を出ていますが、大学院まで行ってわかったことは、大学院まで行くと非常に就職先が狭まるということ。受けることができたのが、結局10社ぐらいだったのです。なかなか、文系の院で受験資格のあるところが一般企業、こういった学校法人含めて少なかった中で、龍谷大学はこの年、たまたま修士課程の出身者も受験できたので、運よく通りました。

今年の業務状況

現在の業務状況は、だいたい学部の教務事務全般を扱っています。

龍谷GPというところですが、一般にGPで募集されているものとは別に、学内版のGPというのをやっておりまして、その取り組みのところがこの龍谷GPというものです。

特に今年は、来年ちょうど認証評価機関の審査を受ける関係で点検・評価報告書を今年作成していますので、そちらを中心に学務教務の本論の方、通常のルーチンに加えてそちらにも力を入れています。

あとは、入学前教育、高大連携事業と、一般の窓口の履修指導では、編転入生の履修指導です。それと学部の予算管理はずっと経理課からやっていますので、予算関係全般で、足すと100%になります。

(1) から (7) まで、私自身でポートフォリオを作っていて、そこからの抜粋なのです。

今年のビジョンとゴール

今年のビジョンということでは、教育課程の体系化を図りたいのと思っています。8月に出ました中教審の答申でもこのことは出ています。私は去年から学務の教務をやっていて非常に感じたことが——学部教育課程の中心というのは、一般教養と専門になるのですが——、後付けで入学前教育から高大連携から、キャリア教育とついていて結構つぎはぎだらけの教育課程になってきていると思います。留学も含めて、これを学生にとってもわかりやすいように体系化したいというのが今年のビジョンで、それをゴールとしては履修要項で示すことができればと思っています。

長期的ビジョンとゴール

長期的なビジョンでは、去年来ずっと自己点検の作業に取り掛かっている中で、やはり内部質保証というのは盛んにいわれていまして、その体制構築をしたいと思っています。その結果、教育力が向上できればというゴールを持っています。

7番目の趣味はかなり、つまらないことを書いているのですが、私、非常に野球を観るのが好きなのです。全然やったことはないのですが。野球を観に行く時というのは、スコアシートを付けるのです。元々はそんなことはしなかった

のですが、私が観ていたある試合で、敗戦投手の間違いというのがあったのです。それ以来、自分で付けてみようかと、ずっと付けています。年間、30～40試合行くのですが、その中で反省点として——目標は自分なりに大きなものですが——、どうしてもホーム上のクロスプレーに目が行きがちなのです。大事な点として記録を付ける視点からは、実際、誰がどこへ投げて、どう戻ってアウトになったかという、途中入った人というのも補殺という記録が付く関係で、そこも観ないといけないというところ。今年はいろんな視点で観たいという目標をたてています。

龍谷大学の紹介

本論に戻りまして、1ページです。龍谷大学の紹介です。各学部と入学定員、教職課程の設置状況を書いたのですが、学部は8つあります。在籍者数は2ページに書いていますが、全て含めると19,361人ということで、法政大学さんの場合、約3万5千人だと思います。学生規模でいいますと、法政大学さんの55%ぐらい。半分ぐらいの学生規模という形になります。

学部も法政大学さんは15学部ありますので、半分ぐらいです。

財政的なところをみますと、負債とならない帰属収入で法政大学さんはだいたい480億ありますから、本学で240億なので、収入ベースでも、本学の方が2分の1という感じです。

キャンパス自体は3つに分かれていまして、その中でも、私が属しています文学部の場合は、2キャンパスにまたがっています。主に1、2年次生は伏見の方で、3年生以上が大宮となっています。学部学生や、大学院生の規模にしても、他の学部と比べますと約2倍程度あります。

通常学部の事務室は一般の専任職員が5人と課長1人で、専任はだいたい6人という体制なのですが、文学部の場合は課長を含めて11人います。それに加えて、嘱託職員が8名、アルバイトの21人で文学部の方を運営しています。

他より極めて多いのですが、大宮学舎に1学部しかありませんので、この文学部の事務室がキャンパス管理全体をする関係で他より少し職員数が多くなっています。なおかつ、重要文化財にキャンパスが指定されていますのでいろいろな防火管理とか、私もその役にあたっているのですが、普通の教務以外の仕事もある関係で、ちょっと加配という状態になっています。

教職課程は、法科大学院は当然ないのですが、それ以外の学部は全て受けています。どれくらいの方が免許を取られているのかというと2ページの下の方に免許状取得者実数を挙げていますが、2011年度の一括申請による取得者で234人です。これ、全卒業者に占める割合でいいますと、6.1%になります。

ちなみに、法政大学さんの昨年度の年報を見させていただきましたが、2010年度で288名ですので、本学より少し多いという状況です。

免許の取得者の主力は文学部になります。文学部で120名いますが、卒業者に占める割合は14.3%です。法政大学さんの場合は、13.8%でしたので、ほぼ同じような割合で教職課程を履修されているのではと思います。

職員にとって教職課程に必要な知識とは

4ページ目です。今日の結論になってしまうところですが、4番です。学務事務室の職員にとって教職課程に必要な知識というのは、私はこの3点ではと思っています。詳細につきましては、資料②のところにざっと書いたのですが、「履修指導に関すること」「証明書発行に関すること」。あとは教員、科目関係になるのですが、「カリキュラムの編成に関すること」。この3つ、いわばルーチンなところですが、結構事件は起こっています。

教職課程に関わるトラブル事例

それが4ページの5番になります。教務事務の中で、新聞紙上に出る内容というのは、資格の中でも教職課程です。図書館司書とか、学芸

員という資格で出たことは見たことないのですが、教職課程はよく出てきています。

(1) A 大学の事例

一番最初に、これが新聞の一面にドンと出た事例です。A 大学の事例ですが、この年、いろいろと事件がありました。この朝日新聞の記事も現行免許法、2000 年度以降の入学生が適用される現行の免許法で、初めて 4 年制大学で免許状取得者、卒業者を出す年でした。ちょうど私、この年は教職課程の方にいまして担当していました。これが、新聞の一面にドーンと出ました。「ウチは大丈夫か」という問い合わせもかなりありました。

私、新人でいきなり教職課程のところに来了のですが、最初に課長に言われたことは、「とにかく新法の完成年度を無事迎えてくれ」と、それがミッションとして与えられたのです。誰も経験したことがない、この新法の完成年度という 2003 年度末に向けて、いろんな不安な点はあったのですが、なんとか本学は無事に迎えることができました。

その中で、A 大学はどんな問題が起こったのかというと、2 段落目ですが、事の発端というのは、「昨年 10 月」というところで、ちょうど完成年度迎える学生が 4 年生の時の 10 月に学生に配布している履修の手引きで、単位数が少ないということがわかったのです。それで急ぎょ、代替科目を設置し、それを取るように指示したのですが、すでに 4 年生の後期で、代替科目を置いた時間に何か科目が入っていて、それを取れないという学生も出てきました。どうしたかかというと、「具体的には」という段落で——これは次の『北國新聞』とは若干科目名が違うのですが——、「教育経営学特講 A」というのを履修して、「日本教育史」に読み替えると。それと「教授学特講 D」を取って「教育原論特講 A」に読み替える。それで対応しようとしたのです。そうすると、その読み替えは不適切だということで、問題になったという事件です。

基本的にこういった学内的な読み替えというのはよくあることです。新聞記事の途中にも出て来るのですが、文部科学省や県教委によると、“単位認定にふさわしい授業であれば、その単位で免許は公付される”ということで、学内的な読み替えというのは、よく旧から新のカリキュラム変わる時にあることなのです。しかし、“それは問題ないのだけれども、ちょっとこれ、幅があり過ぎるのではないのか”と。経営学の科目が教育史に代わるというのは、ちょっとやり過ぎではないかというようなことが問題となりました。

学力に関する証明書という、教職の免許を取るための独自の証明書というのが資料③にも法政大学さんの様式を付けているのですが、だいたいの大学というのは、修得した授業科目名で載せないのです。法定の科目があって、たとえば社会では、日本史及び外国史 4 単位とか、そういう形で載せるのがだいたいの大学だと思うのです。特に、開設授業科目書いても、どちらでもこれはルールはありませんので、大学の判断によります。

朝日新聞のこの記事が一番事実を忠実に伝えていると思うのです。その次の北國新聞は、その後の経過を載せるという立場として、かなり大学を悪意的に捉えています。北國新聞の記事がずっと出ていまして、5 ページの一番下に、やはり問題視されているのは、教育次長さんが言っておられることです。「県民の目から見て『教育経営学』と『日本教育史』が同じ内容を教えているとは思えない」という、ここがずっと引っかかっていたのです。

(2) B 大学の事例

これも事の発端は履修の手引きが間違っていたということで、6 ページの B 大学も同じ年度です。一段落目の 3 行目にあるのですが、大学側が教員免許取得に必要な単位数を間違えて伝えていたということで、この場合どこに原因があるのかというのはここではわからないのです。

が、結局はこれによる直接的な影響、被害は受けていないのですが、最終的に免許取る学生には費用を大学が負担するということで落ち着いています。

(3) C 大学の事例

次の(3)。これがかなり大きな話です。去年にあった事件なのですが、注意しないとどこの大学でも起こり得る事例でして、簡単な内容で2段落目の「ミスは」から始まるところです。「C 大学が独自に定めた教員免許取得の単位基準が法令より厳しいのを、大学側が教授らに学内周知せず、学生への適切な履修指導もしていなかったのが原因」とあります。これは、学生が卒業した時の単位で教職に関する単位が取れていなかったの、「はい、あなたは免許でませんよ」ということになり、個人で教育委員会に行ったら、「あなた、これ、満たしているよ」という方だったのです。これは本学でもあるのですが、法定の基準よりも加えて「これ、取りなさい」ということで、大学側は独自に加えている必修科目とかいうのがあるのです。これがすごく大学として悩ましいところで、履修要項通りに取らないと当然免許がでないというのは学生は知っていることなのです。ところが、これ落としても実は取れるんだということを言うのがすごく——毎年一人か二人こういう学生が出て来るのですが——難しいところで、そういったことというのはあるのです。

ただ、教員免許事務というのは、非常に複雑で免許法の条文にも附則がたくさんついていて、なおかつ、解釈事例というのが出ている関係で理解するのが非常に難しい部分があるので。

そういうのが伝承されず、昔から手引きにこれ、必修って書いてあるから取らないと免許でないだろうなということで代々引き継がれたのではと思っています。

(4) D 大学の事例など

次の7ページ、「じゃあ、ウチもないか」ということで調べたD 大学も同じようなのが見つかったという、全く同じなのです。調べるとこういうミスがありましたと。

そのほかにも、ここには載せていないのですが、大阪のある大学で、保健体育の免許を出している学部があり、そこで、免許を取る教科の必修の科目を人数制限かけたのです。人数制限をかけたら、抽選に漏れた学生がいたのです。もれた学生が取れなかったということで、これでちょっと、一悶着あったのです。だいたいいつも大阪で教員免許がらみで事件が起これと、ABC が放送するのです。ABC が放送して、後追いで大学のHPにお詫びがでるのです。これも実際、学部の職員が、これが教職に必要な科目であって、人数制限をかけたら、そういう場合が出るというのを知らずに勝手に必修の人数制限をかけたのかなと。教科の必修で人数制限かけるというのは、あることはあると思うのですが、もう少し上手に対応できればよかったのにといいところです。これで800万円の損害賠償請求を大阪地裁に起こしたのですが、最終的には和解が成立しました。元々の発端は、入試案内誌に絶対に取れるという書き方をしていたらしいのです。その不備に対して謝罪してほしいということでの謝罪と、あとは取れなかった単位を取るにあたって、その費用は負担してほしいという、その2点だけで折れましたので、この800万というのは特に何も払ってはいないみたいです。そういう事件がありました。

(5) 教職課程認定大学実地視察による 法令等違反の指摘

その次、(5)です。これは文部科学省のHPにも出ているのですが、教職課程認定大学実地視察というのが毎年行われます。今年度、どこが対象になっているのかというのは、既にHP上で公開されているのです。東京都でいいまし

たら、F 大学さんがこの後期に入られるそうです。

実地視察が終わりますと、その報告書が各大学に冊子で配られて、なおかつ、HP 上でも公開されています。そこでも、〇〇大学と明確に書いてあるのですが、①も深刻なのです。

「必修でなければならない科目が、選択あるいは選択必修として規定されている」。これは“免許取れないのではないか”という状況なのですが、そんな大学があります。「それは〇〇大学です」というのが出ているのです。

私もどこの大学だったかは覚えていないのですが。これは致命的な間違いです。

②は、これは特に学生には影響がないのですが、「教科に関する科目」、「教職に関する科目」とも、専任教員は何人いなければならないということが、教職課程認定基準に定められています。それより不足している。不足していたところで、特に学生に対する影響はないのですが、認定基準違反ということになります。

③、これは質問した意味が、全く事務が答えられなかったということです。教職事務を適切に対処することということです。

④、「基準に応じた必要な手続きを遺漏無く行うこと」。これもあとでお話するのですが、本学でもちょっと手続き漏れがあって、私、文部科学省へ謝りに行ったことがあるのです。漏れがあると面倒なことになります。

(6) 証明書の誤発行によるトラブルについて

今までの (1) ～ (5) というところは、法政大学さんぐらいであれば、あまりないような事例なのですが、(6) は結構日常的によくあります。証明書の誤発行によるトラブルで、【別紙】とあるのですが、これは私の証明書が誤発行なのです。資料③のところに付けました。

資料③の①、②ページはまた後でお話しようと思っているのですが、みなさん日常証明書発行して、最終的に免許状本体ってどんなのか、

おそらく目にすることがないと思いましたが、①と②を付けました。

証明書——旧法から新法への読み替えについて

以上で今の話なのですが、③、④というページで、これはどういう証明かといいますと、いずれも高校の公民科の「学力に関する証明書」です。当時、この「学力に関する証明書」と名前が変わったのは、2009 年の 4 月 1 日発行分からになるのですが、それ以前は特に名前は「単位修得証明書」、「基礎資格単位証明書」という言い方が一般的だったと思うのですが、それでした。私のこの公民の証明書で、旧法——私、95 年の入学ですから、今を起算点にすると旧法になるのですが、旧法から新法に読み替えた証明書を以前、2003 年に出しました。2009 年の 7 月にも再度出したいのですが、これは何のために出したのかと。最初は 2003 年のこの証明書を出した理由というのは、私は在学中に中学校の専修社会と高一種の地理歴史は免許を取れたのです。公民はあと 2 単位足りなくて落としてしまったので、あとの単位不足を補うために、どこか通信で取ろうかと必要に応じで取ったのがこの平成 15 年の証明書なのです。

この 2009 年はなぜ取ったのかといいますと、この時、E 大学のこういう研修会に呼ばれて、「法学部事務室の証明書の作成の能力を実際どれだけあるか確かめたいと思います」という話を教職教育研究センターの事務長にお話したのです。そうして、一回やってみようと思ったら、結構間違っていたのです。

まず、最初頼んで、出しました。そうしたら、在学期間が間違っていました。それで、「間違っていますよ」と、もう一回お願いしたら、今度 1 通しかこなかった。「私これ、2 通って書きましたよね」と。そしてやっと 2 通来しました。

それが——本学でもそんなミス、あるのですが——、詫状ってつけるのですが、付箋が貼ってあって「すみません」って書いてあったので

す。これはちょっとおかしいでしょうという話を教職教育研究センターの事務長に直接言って、回り回って法学部の事務長の耳に入りました。それでお詫びがあったわけです。ちょっと証明書一枚でもなめていると、どんなところから声がかかってくるかわからないという事例です。ただ、これ間違っているというか、おかしいのです。一回私が取った単位なのに、減っているのです。具体的にどこが減っているのか。教科に関する科目なのです。③ページの2003年に取ったもので見ますと、「教科に関する科目」はページの右上になるのですが、公民の場合、区分が3つありまして、それぞれ、8、4、8の20単位です。ところが④ページの左の列の「教科に関する科目」さっきは8、4、8だったのが、8、6、6になっているのです。で、20は正しいのです。下の「教科又は教職に関する科目」の「教科に関する科目」という欄も、前は48だったのが、40になっている。一旦読み替えた証明書を、また年度を改めて出してきた場合に、証明単位が変わるというのは、これ、その時々のカリキュラムに合わせてみるとこうなるのです。ただ、やはり一度出した人というのは、それで読み替え確定しているわけですから、絶対触ってはいけません。

本学でもこれは、一覧を確実に管理しているのですが、前に読み替えた実績があるかどうか。一旦、読み替えたらそこで確定させないと、年を追うごとに、おそらく科目というのはだんだん減るのです。

私の場合、特に減ったところで何も致命的な影響というものは、免許取得に与えないのですが、たとえば、確認欄の○がなくなっていたりするようなことがあると、結構大きいのです。取り直しになりますから。

証明書は必ず2回くらい発行、同じ人物からあるのです。よく、通信の大学とか他大学取りに行かれる時に、まず出願時に1通目を要求します。最後ゴールインする時です。都道府県教育委員会に申請するときに、再度申請があると

いうことで、必ず同一人物からは2回申請があるというのは、頭に置いておくべきかと思います。

特に旧から新に読み替えと絡む場合は、前発行した単位と内容が変わっているというのは、本当はあってはならないことですので、結構、これ絡みのミスは多いのです。という、誤発行の話でした。

③ページはある関西の大学の様式で、かなり込み入った様式なのです。この基礎資格単位修得証明書は、どうしてこんなに込み入っているかといいますと、昔は2009年の「学力に関する証明書」の名称に変わる前までというのは、京都府の教育委員会規則で様式が定められていました。京都府で申請する大学は必ずこの様式を使いなさいと。絶対に開設授業科目とかを書きなさいというのがあったのです。今は特に指定が、規則改正がされてなくなりました。“必ずこの様式でないと受け付けない”という都道府県は、恐らく東京都の個人申請ぐらいではと思っています。複数の大学で履修した場合に、緑色のB4の紙が回ってきて、証明するという連名のものですが、それ以外で都道府県によって「学力に関する証明書」というのが、カチッと定められているのは東京都ぐらいではと思います。

証明書発行時の注意

資料①の7ページに戻りまして、証明書の誤発行によるトラブルという、そういう証明ミスもあるのですが、これ、よく電話かかってきて、よくわかりにくいのが旧法、新法という、この言葉です。私が在学中であれば、自分が取った95年のカリキュラムは新法なのですが、今を起点とすると、旧法になるのです。

法政大学さんの証明書の交付願の用紙も見せていただいたのですが、新・旧・旧旧という、こういう様式です。ここにチェックをいれるという形になっているのですが、これ、結構ご自身でも理解できないところがありますので、電

話で聞き直さないといけないのです。7ページも書きましたが、証明書発行時の注意点としまして、依頼者の言う、「新法」、「旧法」、「旧旧法」はいつを起点にしているのかと。分かれ目は、こういう基準になっています。2000年度以降は、全部新法です。ちょっとややこしいのは、この旧法です。殆どの大学が99年度が旧法になるのですが、申請のタイミングで、98年度までが旧法で、99年度からが新法というのは都道府県に1つくらい大学があるのです。たいていは2000年度以降が新法です。

(7) その他の事例

(7)、その他の事例で、これは本学の事例でもあるのですが——免許取得に至ったので特に問題はなかったのですが——、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」、同じ科目が使われていたというのがありました。

後でも説明しますが、教科と66条6、教職と66条の6という科目というのは同じ科目は使われても問題がないというのは、解釈でも示されていて、法政大学さんにもいくつもそういう事例あるのですけれども、それは問題ないのです。同じ科目が教科と教職を兼ねるというのは、あり得ないのです。

それが、本学ではあり得たのです。これは京都府がこの様式で出しますので気付いたのですが、ちょうどそのような旧法の申請だったのです。本人が個人申請に行った。そうすると同じ科目が教職と教科にあるではないかと申請書を調べると、昭和63年に出したこの旧法の申請書がそうになっていたのです。

当然、それは大学の方のミスはあるのですが、認可を下ろしている文部省の方にもミスがあったのです。「その年に限って、その科目は教職に有効にして教科を無効にして申請してください」と指導いただいたのです。教科を削ったところで単位数足りていたのです、そういうこともあったのです。ただ、翌年度の申請者からは、「教科で有効にして、教職無効で行って欲しい」と

いう形で決着がつきまして、該当学生は全員もう一回その分野の科目を取りなおしてもらうということで、次の4年生からはそのような対応をしたことがあります。

事務体制について留意すべき事項を付すことについて

8ページです。これは国が公式に、HPにも出ているのですが、教務事務の中でも、教職に関してはかなり厳しく注文の文書がでています。

毎年、課程認定申請という教職課程の申請をすると、最後、認可の時に、この「留意事項」のつく大学が何大学かでてきます。特に大きな大学では、教職の専門部署があって、それなりに学部にもスタッフがいるのであまりこういったことが起こらないのですが、規模が小さくなればなるほど、いろんな事務を一人でやっているとところというのがあるのです。そういうところというのは、結構、教職課程が片手間になりますので、基本的に喋った用語が理解されていないとか、理解が不十分であると。理解が不十分なのは、その組織ではなく、その人だけかもしれないのですが、そういうところで、こんな留意事項というのがつきます。

どこの大学でも一番気を付けないといけないのが、3番目です。「必要な届出が数年にわたり提出されていない」。主に、これは毎年どこの学部でも出されることが多いと思うのですが、教育課程の変更届。いわゆる「変更届」と呼ばれるものです。これの出し漏れというのは、毎年どこかであります。

ちなみに本学の文学部でもありまして、ちょうど私が、2009年度に異動で文学部へ来た時ですが、この変更届を次年度のカリキュラムや時間割が固まりつつある12月ぐらいから、当時作っていたのです。前回提出時の変更届の「新」の欄を見て、今回提出する変更届の「旧」の欄を書こうと思ったら、今のカリキュラムと違うのです。“これ、どういうことかな？”と、

ずっと遡っていったら、10 何年来、出ていなかったというのがわかって、“これ、どうしようか”ということがありました。

とりあえず、教職センターに経緯を説明して、教職センターから文部科学省に電話したところ、まずは、来てくださいということで文部科学省に行きました。12 月の末だったのですが、事情を説明して、“どういう方策を取ったらいいいですか”と伺いましたら、当時の様式で変更届と、それに付随する理由書とかシラバスを作って提出するようにということでした。この時に、ここでこう変更して、今回こうなるという、その時々々の要領を見ながら作ったのです。幸い、その年は申請もしていなかった関係で、事なきを得ているのですが、「出し漏れ」というのが起こり得ます。特に複数学部を持っていると、なかなか全学部で教職センターの目が行き届かないところもありますので、そういうところが大事だと思います。

この「留意事項」がついたらどうなるのかは、9 ページのところですよ。“4 年以内に実地視察に行き、それで改善されているか見ます”ということですので、かなり事務体制がしっかりしているかどうかというのは見られます。

この実地視察は別に悪いところばかりに行くわけではなくて、全大学を全て見るという予定ではあるのですが、教職課程の認定を受けている大学はかなり多数に及びます。毎年 40 校しか行きませんから、なかなか当たらない。本学も当たらないのですが、京都はだいぶ当たりつくしているので、そろそろという感じはしています。法政大学さんも当たられていませんが、東京もだいぶ当たっているのです。これはいつあたるかどうか、時期がマチマチで、4 月か 5 月にメールが来るのです。一週間後までに調査票を出しなさいというようなメールが来て、あとはどの日が都合悪いですか？というのを聞いて、向こうから指定で“この日行きます”という形で来るというのが実地視察というものです。

免許状の取得方法

その次の免許状の取得方法ですが、別表というのが免許法に定められていまして、8 まであります。

通常、大学の人で知っておかなければいけないのは、それで認可を受けている別表 1 という取り方なのです。免許の取り方というのは大きく 3 点あるのですが、大学の教職課程の認定を受けている大学で単位を取って取るというのが (1) になります。別表 1、別表 2、2 の 2 と分かれているのは、免許状によって分かれているだけなので、法政大学さんの場合は別表 1 だけです。

(2) はノーマークになるのですが、何か一枚免許状を持っていて、教員の実務経験のある人が今持っている免許を根拠に上級の免許を取ったりする時に使われます。

唯一、教員の実務経験なしで取れるのは、別表 4 というものです。どういう取り方かといいますと、例えば、中一種免の社会を取って、次、同じ中学校の一種免の国語を取りたいという場合は、教科に関する科目 20 単位と教科の指導法 8 単位で二つ目の免許がとれるという方法なのです。基本的にこの (2) の教育職員検定による授与の場合は、大学では履修指導しないのです。都道府県によって、この身体検定とか人物検定、どういうふうにするかはまちまちですので、まずは都道府県の教育委員会に聞いてください。それによって、ここの大学でこういう単位を取りなさいという指導があります。まずは、教育委員会に行って、どういふようなことが必要か。まずは、聞いてきなさいというかたちで、別表 4 の場合は行かせます。実際この各検定については、都道府県でまちまちですので学生に聞きに行かせています。

10 ページの (3)。これは、かつては主力だったのですが、一切教職課程取らずに、一発勝負で免許が取れるという方法が小学校の二種免ではあります。他、幼稚園もあるのですが、幼稚

園は他に何かいろんな要件があったので、一発で取ろうという場合には制約があります。小学校の二種免許に関しては、この試験に通るだけで免許が取れます。要は、自動車の免許で、教習所に行かずにいきなり運転試験場で試験を受けて取るという方法と同じなのです。この教員資格認定試験というのがあるのですが、これについての詳細は文部科学省のHPに出ています。

ところが、ちょっと不安定なのが、中教審の中に、初等中等教育分科会というのがあって、その下に「教員養成部会」というのがあります。2009年にもうこれは廃止しようという話がでたのです。休止期間は3年から5年後から休止しよう。ところが2010年度にあった事業仕分けで「これ、やりなさい」といわれたのです。それで、2011年度以降も予算がついて、ちょうど先月出ました教職答申の中でも教員資格認定試験は、もう一度検討し直したいということで、今後の取り扱いはどうなるかわからないのですが、こういう取り方もあります。かつて主力と言った意味なのですが、以前はこれでよく取っていたのです。

2004年度くらいから立命館大学さんが始めたのが皮切りで、すごく広まった方法があります。たいていの私立大学は中高の教職課程しかありませんので、小学校の免許取りに行く場合というのは、だいたい大学卒業してからどこか通信の大学で取られる方が多いのですが、在学中にどこか小学校の課程を持っている通信と提携して、小学校の免許を取る方法。通称、小学校教員プログラムというものです。

それが普及し出したことによって——本学も佛教大学さんと提携して行っているのですが——、教員資格認定試験の方はあまりスポットを浴びなくなりました。

履修の相談窓口で、“小学校の免許取りたい”と結構来ます。その場合の方法は、卒業してから、通信で取るという方法も指導しますし、こういう方法もありますと、情報の提供はするよ

うにしています。本学の場合、履修要項にも載せておりますが、細かくは載せておりませんので、窓口で説明するようにしています。

学力に関する証明書に関する基礎知識

免許の取得にあたって、必ず必要なのが、次の7番、「学力に関する証明書」です。

普通、教務関係の証明書で、法律に規定されているものというのは、まずありません。あとは、文部科学省関係の資格では、学芸員とか図書館司書とかもありますが、“どういう様式で必ずどのように発行しなければならない”というのはありません。大学で適切に処理してください程度で、HPには出ています。

教職の場合は、法律で規定されているのです。教育職員免許法の第7条に証明書の発行という条文があります。3行目から最後の行にかけてです。「請求があったときは、その者の学力に関する証明書を発行しなければならない」ということで、発行を拒めない証明書です。ところが、拒んでいる大学があるというのが、その下の「教員免許ハンドブック」という、文部科学省が出している解釈事例をまとめた本があります。たいてい教職のとりまとめ部署で一冊ずつは置いてあると思うのですが、そこの58ページに載っています。

これ、私も毎年聞くのですが、請求のあった方が最後まで免許を取りきっていないとか、途中で退学したから証明書出しませんという大学があるらしいのです。

ただ、そういうことはこの法律が規定されていなくて、要は、“必ず請求があったら、出さなければいけない”と決まっています。この回答の最後、ちょっと気になるのですが、そのようなことがあった場合には「個別具体的な大学名を文部科学省まで連絡してほしい」と。これ、事務体制に不備のある大学ということになってきます。ですので、これは必ず出さなければいけないのです。

すごく請求者側にわかりにくいのは、「学力

に関する証明書」って名前がちょっと悪いのです。この人が学力あるのかないのかというのではなくて、単に免許版、成績証明書のことなのです。私もそういうふうに説明するのですが、「学力、高い低いではなくて、免許取得用の成績証明書なのです」という言い方をしています。

この証明書ですが、教員免許というのは、一大学で全部取りきらないといけないというルールはありません。要は最終的にいろんな大学にまたがって、免許法の定める要件を揃えればいいということで、必ずしも一つの大学で取りきることは、要求されていません。

普段発行されていて、最終的にそれはどのように反映されるのかを、【別紙】というところで、資料3の私の免許状と本学の学生の免許状を①、②のページで載せています。なぜ2種類載せたのかというのは意味がありまして、教員免許状の更新講習が始まりまして、免許の有効期限は10年と決まっています。その10年というのは、2009年の4月1日以降に申請する人から適用されています。私はそれより前に取っていますので、②ページの私の免許状には有効期限がないのです。

①ページは今年の3月に卒業した本学学生なのですが、卒業した日が今年の3月15日ということで、年度の途中で申請の場合は、4月1日から起算して10年の末までなので、期限が平成34年の3月31日と有効期間の満了日が定められています。

学力に関する証明書の様式

「学力に関する証明書」は細かいルールが多いので、作っている方にとっては面倒だと思うのです。最終的に、何がどう反映されるのかということになるのですが、実際、法政大学さんの「学力に関する証明書」。もしくは私の証明書でもいいのですが、まず何が免許状に反映されるかと言いますと、当たり前ですが「氏名」です。氏名は漢字しか反映されませんが、氏名、生年月日は「学力に関する証明書」の記載

事項が反映されます。それ以外に本人が申請で出す書類というのは、申請書、宣誓書、履歴書という3枚の書類を免許申請には出します。一括申請では、おそらく履歴書というのは省略されていると思いますが、その氏名の漢字と「学力に関する証明書」の漢字がマッチしているかというのにまずチェックが入って、マッチしたらこの免許状のこの字に移ります。ですので、旧字体とか使われている字の場合は、気を付けないといけないです。原則、戸籍の字の通りというのが通例になりますので、“本人の申請書、宣誓書、履歴書の名前と「学力に関する証明書」の漢字が一致しないのですが”という問い合わせがたまにあります。そこは、必ず一致するようにしないとイケませんので、当然、本人の在学時の氏名になります。それ以降に改正名あった場合は本人が戸籍抄本等で証明しなければいけませんから、そこまでは大学は関与しません。まず、この氏名というのは、大事なところですよ。生年月日も出ますので、本人の申請書、宣誓書、履歴書と「学力に関する証明書」で、マッチしないとイケません。

あと、たくさん単位は証明するのですが、この基礎資格というところに学士なのか修士なのかを記載します。必ず、「学力に関する証明書」では学士(〇〇)という学位分野を記入します。免許状には学位の種類までは載らないのですが、「学力に関する証明書」では必ず学位の種類というのは、証明しないとイケないのです。また、あとで説明しますが、これは免許法施行規則で決まっています。免許法施行規則に「学力に関する証明書」において学位の種類は必ず書かないといけないというのが、2009年4月1日以降発行分は必要ということが規定されました。以前はそのようなルールはありませんでした。単に学士なのか修士なのか、短期大学士なのか、そこしか見られませんでした。

教育機関等名というところは、「学力に関する証明書」の所属学科のところですよ。学科名称を書かなければいけませんので、それがそのま

ま写ります。これもまた、本学では手作りで作っているのですが、前に発行した人のもの下敷きに作ってあって、たまに間違っている時があるのです。学科名。「これ、本人の申請書と一致しません」と言われる時があるのです。ここも当たり前のようですが、間違えないようにしないといけません。

後は、卒業又は終了の年月日。これも証明書の在学期間の最後のところです。これが入りますので、間違えないようにしないといけません。

修得単位は、あっさりです。実際あれだけ細かく単位修得証明を「学力に関する証明書」でするのですが、最終的にここに載る単位数というのは、法律で決められた最低単位ですので、高等学校の場合は、これがデフォルトなのです。きっちりと、どの分野で何単位取ったというふうに証明しても、最終的な免許状ではこのような記載がされます。

教育委員会での事例

②ページの私の中専免の社会の免許状はなぜ2枚載っているかという、私は結婚して本籍地を変えたのですが、それは備考欄に書き換えというふうに出ており、去年、E大学で講演会で呼ばれたときに書き換えの事例も、その免許状を勉強会に使いたいと思って発行したところ、誤発行だったのです。上の方が誤発行なのです。何が誤発行かといいますと、どこの大学院を出て、基礎資格はなにか。全部、アスタリスクなのです。最初、見た時に、これは一体何なのかと思って問い合わせたのです。そのあとと言ったのが、「根拠規定を間違っていますよ」と。免許法第五条第一号というのは、免許の取れない人の要件が書いてある「十八歳未満の者」というところなのです。恐らく他の人も全員間違っていると思うのです。ただ、そうすると騒ぎが大きくなるので、「私のだけかえておいてください」と言って、別表第一にここは書き換えてもらったのです。

“この人、どうして知っているんだろうな”

とずっと不思議に思われていたと思うのですが、他にももめたところがあるのです。免許状の、これもほとんど意味がないのですが、教育機関等のところに、「十二単位以上修得分野名」とあるのですが、専修免許の場合、十二単位以上、特定の分野を取ると、その分野を大学の申請に基づいて記載することができるのです。私、当時取ったときに、昔はこれ、手書きだったのです。免許状というのは。「十二単位以上修得分野名」は、民刑事法学ってあったのですが、この免許に書き換えた時に、消えたのです。別にあったところで何も免許の効力に影響はないのですが、「これ、なんで消えたのですか」と言ったら、「システムが対応しない」と言われました。それはよくあるので、わかるのだけれども、それは言ったらいけないだろうと。「そうしたら、私が民刑事法学って分野を誰が証明するのですか」と聞いたら、「それはE大学の発行する学力に関する証明書で、証明します」と言われました。「でも、免許法施行規則の72条の学力に関する証明書にそんなのはないですよ」とって私も大分言い返したので、“この人、マニアックやなあ”と思われたのですが、実はこれを証明するのは誰もないのです。

一括申請の時、単位ファイルというのを作るときに、エクセルに入れるのですが、希望があれば書くことができるということで、私も希望者、一回も聞いたことないのですが、ちょっとマニアックな話なので、別にここは、そんながあるんだなという程度で捉えていただければいいと思います。

この「学力に関する証明書」ですが、資料①の10ページに戻りました。罰則規定があるのです。証明書の誤りで、罰則規定があるものつてもすごく珍しいと思うのです。10ページの下にあります。免許法の21条に、「1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する」ということで、「虚偽の証明書を発行したとき」ということで、誤りであれば、虚偽にならないと思うのですが、私、これが適用されたこと、

教育免許法違反容疑って聞いたことないのですが、こういう規定があります。

だいたいここまでで、学力に関する証明書の様式の話はしたのですが、法政大学さんの様式のおおもとになっている規定はここなのです。施行規則の73条に別記様式が定められていて、こういうサンプルが示されています。そこで、必ず、基礎資格は学位の種類と在学期間で、〇〇学科卒業を書かなければいけない。

単位はあっさり書いています。ここも大学の裁量にゆだねられています。不思議に思われるかもしれませんが、「上記の全ての単位を修得した年度」というのは、最後ではないのです。必ず、66条6に定める科目の上に来るのです。これは意味があるのです。この免許状の所要資格を得てから10年間の有効期間というふうに定められているのです。その所要資格を得るという状態は、基礎資格と教科・教職を満たした状態が所要資格を得た状態ということで、66条の6を修得した年度というのは、免許更新には影響しないという法律です。「上記の全ての単位を修得した年度」が最後ではないのは、そのような意味があります。

このような学力に関する証明書の様式が施行規則で決まっていて、それに基づいて法政大学さんはこういう用紙を定められた。東京都教育委員会に「これで大丈夫ですか」と言ったら「大丈夫だ」ということで、これが使われていると、そういうステップを踏んでいる証明書なのです。

別表第1による免許状取得の方法について

先ほどから何度も出てきている「別表第1」というのは何か。12ページに法政大学さんの関係のある免許種、中高の1種専修を抜き出してあるのですが、最低、これだけの単位を取らなければいけませんというのは決まっています。よく言われる基礎資格というのは、通常、学位のことなのです。

細かく見ていきますと、13ページの(1)、「基礎資格を有すること」。これは絶対です。履修指導の時でもいつも言うのですが、1種免許を取るためには、必ず大学の学部を卒業しなければなりません。どうしてかという、法律で決まっているからです。難しいのが専修免許です。専修免許は必ず修士号を取らないと取れませんと言いきれないのです。実は、これは12ページの備考の第二号にあります。専修免許の場合は、1年以上在学して、30単位以上修得したら修士学位がなくても、専修免許が取れるのです。

これは本学でも履修要項に書いていますが、私はこれまで1件だけ、この例を見たことがあります。“どうしても大学院を辞めざるを得ない。でも、自分は1年以上在学して30単位以上取っている、専修免許を申請したい”ということで、この基礎資格で申請したことがあります。私も初めて免許状の裏面の基礎資格で、1年以上在学、30単位以上修得というのを見ました。ですので、専修免の場合は必ず修士号にとられないのですが、1種免の場合は必ず大学を卒業しないとダメです。

たまにいます。「卒業は延期になったのだけれども、教職の単位取れたから、免許でますか?」。それは「出ません」ということです。

(2) 番目。ここはカリキュラム上、注意することがあるのです。「教科に関する科目」、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」という、免許法別表第1の第3欄科目というのですが、“第3欄科目は必ず教職課程の認定を受けている科目であること”という要件があります。もしくは、課程の認定を受けた後に変更届で、追加した科目というのはあると思うのですが、それも含みます。

これもハンドブックにあるのですが、注意しないといけないのです。たとえば、日本経営史という科目が昔からずっと学部の専門科目でありました。ある年度から日本経営史を「教科に関する科目」として追加したという変更届を

行った場合、その変更届が有効となる——たとえば、今年度の3月末に出す変更届というのは、効力を発するのは次の4月からですが、では、今年の3月までに日本経営史を取った学生は、それは「学力に関する証明書」で、証明できるかという、できないのです。というのが、この13ページの真ん中の解釈事例に出て来るところです。認定時、含まれていなかった科目を追加するという変更を行った場合に、変更前に修得した単位を使用できるかという質問に対して、使用できないとあるのです。

この理屈というのは、【備考5号イ】というところにあるのですが、必ず第3欄の科目は認定を受けた科目。認定を受けた科目というのは、その後の変更届で追加を行った科目も含むのですが、使用というのは——これ、すごく学生にとってはわかりにくいのです。同じ科目ですよねということですが、本学でもたまに、こういう変更の追加をすることがあります。なんでこんな変更をするかという、専任教員が足りないところに、ちょうど日本経営史の専任の先生を足したら4人になるなとか、そういう時に、こういう技を使いますが、ここはもうちょっと気をつけないといけません。

(3) です。免許を取るには、よく聞く「66条の6に定める科目」という、日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作ですが、これは【備考第4号】に定められています。

これも結構条文の変遷が激しいのです。旧法で初めて出てきたのですが、元々66条の3というものだったのです。3、4、5、6とずっと条の差し込みがあって、ずれていったのですけれども、私が学生時代は66条の4という名前でした。今は66条の6まで下がっています。

(4) は、介護等体験実施済みであること。これは小中学校の免許を取る時、絶対必要です。別表1で取る場合だけ必要なのです。

先ほどの教員資格認定試験も小学校の免許ですが、教員資格認定試験の場合は介護等体験が

不要なのです。法律で定められているのは、別表1によって小中学校の免許を取る時だけ、介護等体験がいると書いてあります。これは普通の一般の大学で取る場合はいりません。

いつから、これを学生が取るようになったのか。法律ができたのが97年で、98年度の入学生からは介護等体験が義務付けられています。できた経緯というのは、田中眞紀子議員が親である田中角栄氏の介護をしたことがきっかけで、こういうのは教員になる人には必要ですよと、議員立法で出来た法律です。なので、これ、通称「田中眞紀子法案」と呼ばれています。それで介護等体験が始まりました。この法律は当分の間、小中学校の免許の時は「必要」と書いているのですが、その“当分の間”というのは、基本的にはその法律が廃止されるまでです。どこまで続くのかわからないのです。

これがすごく厄介なのです。特に学部ではあまり意識してこれに関わることはないので、年間500～600名くらい恐らくいくと思うので、結構その時間に、来ないとか無断欠席が多いのです。全体で7日間の体験が必要です。大学によってマチマチかもしれませんが、特別支援学校が2日間と施設5日間。と7日間必要です。介護等体験の証明書はなくすと面倒です。証明書というのは、様式が法律で定められていて、体験が終われば、その施設長の公印をもらう形になっています。大学が発行する証明書はないのです。でも、学生からすると、大学の教職課程を取っているから、大学が発行するものだと思うのです。よく、卒業後にあるのが「失くしました」と。これ、失くしても再発行してもらえるかどうか、お願いベースなものなので、結構このやりとりが面倒ですし、嫌味も言われるので面倒臭いというのがあるのです。

もう一つ、よく学部で私も電話受けることがあるのですが、介護等体験の証明書を失くしたと勘違いしている学生がいるパターンです。たとえば、ある中学校社会の免許を取って、卒業後に別の大学で国語の中学校の免許を取りま

す。当然、中学校の免許を取るのに介護等体験の証明書が要るのです。ところが「ない」と言うので電話してくるのです。「そもそも、中学校社会の免許を、あなた大学にいたときに介護等証明書出ましたよね。介護等体験行ったから、この社会の免許がある。ということは、その社会の免許状の写しが介護等体験の証明の証になるのですよ」ということを、丁寧な大学はきちんとそこまで募集要項に書いてあるのです。そうやって納得させないといけないのですが、当然一枚取ったときに、その一枚目の時に、都道府県教育委員会にもう収納されていますので、二枚目以上取る時は、免許状本体が介護等体験に行った証になるというところを答えてあげるというのは、学部でもあるのではないかと思います。

(5) 番目。これはあまり大したことないのですが、あくまでも教員免許というのは、単位を取ればなんとか取れるというのが現状の問題点でもあるのです。それで、今回の教職の答申でも実習公害という言葉が使われていました。誰でも取れるような状態になるのですが、身体障がいとそれは関係ないという、これは当たり前といえば、当たり前です。当然、どこかに障がいがあっても、免許を取ることにしては、この基礎資格と必要単位を修得すればいいということになっています。

中学校・高等学校教諭の教科に関する 科目の修得方法

教職答申の付属資料を見ていまして、毎年教員免許をどれだけ取ったかという調査が、教科ごとに出ておりました。中学校でよく取っている免許は、これはだいたい見当がつきますが、社会です。2位が保健体育、3位が外国語の英語です。高校になると、地歴と公民に分かれますので高校は割れたのですが、1位はダントツで保健体育です。2位が外国語。3位で地歴・公民並んでいたという感じで、初めてそういう資料見て、「へえー」と思ったのです。保健体

育は非常に人気があるところですよ。

その次(1)です。このあたりがやはり条文の話でちょっと大変なところですよ。ここは学部の方も知っておいてもらった方がいいのですが、よく聞くのが学部の方でカリキュラム改革する。どうしても関心が行きがちなのが自分の学科の専門科目になるのですが、やはりカリキュラムを変える時というのは、何か資格絡みがあるのではないかというのが片隅にないといけないと思うのです。よくあるのが、知らないうちに教科の必修が廃止されていたとかそういうことがあるのですが、文部科学省は非常に厳しく見ているところは教科の必修です。

教科の必修というのは、どういう要件が必要なのかということです。14 ページのところにも大もととなる第4条という中学校の科目の修得方法なのですが、一種免許の場合は必ず第2欄に掲げる科目を20単位は要しますと書いています。これは専門用語として覚えていて欲しいのですが、ここに例として国語と社会を載せました。よく証明書に出てきたり、履修要項の課程表に出て来るのですが、国語学、国文学、漢文学、書道、これは「科目区分」と呼びます。

教育委員会、文科省でこれを「科目」と呼ぶことがあるのですが、我々、科目というと、開設授業科目をイメージするのですが、国語学というこういうグループのことを指すこともありますので、ちょっと片隅に置いておいてください。

必ず備考の一にあるのですが、「教科に関する科目は一般的包括的な内容を含むものでなければいけない」。では、それは何かといいますと、15 ページにあります。課程認定審査の確認事項ということで、手引き——通称我々教職を担当しているものでは、手引きというと、下の脚注にあるのですが、課程認定申請の手引きというのがあります。それに出ていますが、要は、「一般的包括的な内容」というのは、その学問分野を大まかに網羅すると。たとえば日本史という一般的包括的な内容であれば、原

始時代から現代までの政治・文化・社会・経済史を全部含んで初めて日本史の一般的包括的な内容を含むという言い方になります。

あとは、説明がずらっと書いてあるのですが、その必修の単位については、各区分で1単位以上あって、合計20なので、最低4区分あったら、必修4単位でいいということになるのです。そのことはまず難しいので、最低各区分に2単位ずつ揃えるということが最低ラインかなと思います。ただ、日本史という分野を一般的包括的に扱おうと思うと、やはり2単位では難しいのです。本学でも4単位でなんとか教職用の日本史というのを立てたのですが、なかなか厳しいところもあります。

14ページのところに戻ります。これは気を付けていただきたいところで、国語と社会で全て含んでいるのですが、たとえば国語学というあとに括弧して、“～を含む”というのがあります。そうすると、国語学という科目だけではなくて、この音声言語と文章表現に関するものを含んだ科目も置かないといけません。それを含んで、国語学概論とかで科目も設定してもいいと思うのですが、例えば国語学というだけでは、含むものを含んでいなければ、それだけで一般的包括的と言えないのです。国語学という科目と音声言語、文章表現という、その2科目をとって初めて“一般的包括的だ”という内容になりますので、括弧“～を含む”というのは、絶対気を付けないといけません。

当然、課程認定申請や変更届の時に、これがないというのが結構指摘で多いのです。証明書でもそうですが、証明書は必ず区分の欄、第2欄の通り書かないといけないので、「含む。」の後ろの「。」も要るのです。要するに、「モーニング娘。」というのと一緒なのですが、そこまで初めて区分ですので、この「。」がないというふうに指摘されることもあります。必ず、「含む。」括弧閉じまでいる。この通りに書かないといけないというのは、申請の時もルールでもあるのです。覚えておいてください。

それと、社会にある括弧。括弧は非常に大事なのですが、私いつも「括弧点点」と呼ぶのですが、この「括弧点点」の場合は、どういうルールかといいますと、備考の3にあります。どちらか1区分で“一般的包括的内容を”を満たせばいいというルールです。たとえば、法律学、政治学という括弧点点区分であれば、別に法学概論——だいたい多いのは、法学概論と政治学原理なのですが、2つおいて、両方必修にする必要はないのです。どちらかの片一方を取ればいいのです。

社会の、「哲学、倫理学、宗教学」の3つのところは、3科目置いておいて、どれか1区分の一般的包括的内容を含む科目の修得でいいことになります。全部取らなければいけないというルールにはなっていません。

気をつけていただきたいというところで、16ページに、法政大学さんの文学部哲学科の公民のところ——公民は「哲学、倫理学、宗教学、心理学」があるのですが——、課程表を全部読ませてもらいました。

法政大学さんの文学部哲学科の公民の場合、公民の最後の区分で、通称「哲、倫、宗、心」と呼んでいるのですが、「哲、倫、宗、心」のこの科目区分で、「哲学概論」と「倫理学概論」、「論理学概論」という3科目が卒業必修になっているのです。「論理学」はどこに引かれているのかわからないのですが、私もこれ、推測で書いたので論理学もおそらく倫理学に含まれているものなのかと思って「1科目の修得をもって、一般的包括的内容を含む科目を修得していると証明が可能です」と書いたのです。「論理学概論」がこの“一般的包括的”の指定として、変更届とか申請書で書いていなかったら、哲学と倫理学どちらかとなるのですが、お聞きしたところ、この3科目とも学科の卒業必修だということで、課程表はそういう書き方になっているという話だったのです。卒業して普通に免許取る学生はいいのですが、途中で退学する学生とか除籍になる学生の場合、仮にこの3科目必

修で全部取っていなくても、たとえば哲学概論だけ取っている場合でも、この科目区分の一般的包括的を含むということになりますので、この辺は注意が必要かと思います。

“括弧点点”は、それぐらいが注意点になるのですが、面倒臭いのが14ページの備考三号のところで、法政大学さんでもある工業と商業なのです。工業と商業というのは、科目区分は2つだけです。職業指導と工業の関係科目、もしくは職業指導と商業の関係科目という2区分しかないのです。関係科目の場合は“2以上の科目を修得するものとする”とあるのですが、2科目あればいいというわけかということ、そうではないのです。これ、すごく面倒なのですが、一般的包括的内容って何をもって判断するかというと、学習指導要領の記載内容です。工業と商業ってかなり幅が広いのです。ですので、工業の一般的包括的を満たそう、商業の一般的包括的を満たそうと思うと、20～30科目取って初めて証明書のところに、一般的包括的内容を含むということにならざるを得ないのです。

それを解消するために、立命館大学さんが前に発表されていたのですが、2科目で何十人のリレー講義で2科目だけで済ませたという、そういうことをやっておられるのです。それで対応するか、20～30科目置いて、それだけ全部取らないと免許とれませんか、どちらかなのです。

商業と工業は面倒ですが、実はそれだけ厳しく言い出したというのは、つい最近です。2007年度の課程認定申請と2007年度末に提出する変更届からそのルールが適用されています。

それ以前は単純に2科目だけ置いておいて、2科目取ったら、それでいいという形での指導だったのですが、ここが厳格に変わっています。

もう一つ、厳格に見られるのが16ページの「情報」です。法政大学さん、結構「情報」の課程置いている学部学科あるのです。今日ここに載せていませんが、あとは「福祉」なのです。私、いただいていた資料がこちらの市ヶ

谷キャンパスの課程表だけでしたので、「福祉」のこと触れていないのですが、「情報」と「福祉」に関しては平成12年の6月29日付け通知のこの＜主たる内容＞というのを必ず含んだ形で一般的包括的内容を設定しなければならないということが言われます。

私も変更届の取りまとめは教職センターにいたときにあるのですが、変更届は今、3月末に提出したら終わりですが、以前は事前に文部科学省に変更届の案を出して、指摘があり、全ての修正が終わったら3月末までに本番出すというのがありました。今はもう一発勝負になっていますが、その時に指摘あるのがいつもここなのです。“「情報」は必ず——この文章が送られてくるのです——含んでください”。“この区分、これ足りませんよ”と。「情報」と「福祉」は結構しっかり見えています。

同一授業科目を複数教科で使用する例外

その次は17ページの(2)です。先ほど、教科と教職、同じ科目使えないという話をしたのですが、教科間でも原則として、同じ科目を2教科以上使ってはいけないというルールが認定基準の48で定められているのです。

ただし、例外が定められておりまして、①から⑫の組み合わせに関しては、同じ科目を2回使っていいのです。当たり前なのですが、①の中学の国語と高校の国語は同じということですから。当然、中学の国語学と高校の国語学はほぼ重なりますので、使っていいのです。

中学社会と高校地歴も同じ科目。日本史概説はどちらも同じですから。社会と公民。社会、公民と宗教というふうに、ルールが決まっています。

よくありがちなのが、17ページの下の手引きに載っている解釈事例で、数学と工業はダメなのです。ここの基準で決められていませんから。この基準に決まっている組み合わせ以外で、1科目を2教科に使うこと、または、中高の両方に使うことは認められていません。

66 条の 6 に定める科目としての使用

18 ページ (3) です。先ほど説明した内容です。ここでは、法政大学市ヶ谷キャンパスの場合で限定しています。課程表を見させていただくと、教科教職と 66 条の 6 が重なっているパターンというのは、これだけありました。これはルール上、解釈でも示されている通り、差し支えないというふうに公式見解でていますから可能なのです。

これは、先ほど教科・教職・又はという科目は、課程認定を受けないとそれは使えないという説明をしたのですが、66 条の 6 は文部科学省に届け出ている、もしくは認定を受けている科目以外でも使用可能なのです。なぜかと言うと第 3 欄科目ではないからという、それだけのあっさりした理由なのです。ここの教員免許ハンドブックの解釈事例にもありまして、answer のところです。「別表第 1 備考第 4 号に規定する科目は」というのは、66 条の 6 の科目のことなのですが、これは「課程認定を受ける科目であるか否かを問わず、大学において修得すれば足りるものである」。要は、“これは「日本国憲法」、これは「情報機器の操作」というふうに学内で判断したのであれば、これは使えるのです。

本学でもある事例なのですが、来年からこの科目を体育の科目で 66 条の 6 に申請しますとなると、今までに取った学生はどうなるのかという、遡って 66 条の 6 で使えるのです。

66 条の 6 に関しては、そういうことが可能なのです。課程認定を受ける必要がない。どうしてそうなっているのか、これは特に教職課程の専門科目ではないというところがベースにあるのですが、元々は今の新法下の申請では、この 66 条の 6 の科目は申請書の書類の一部になっていますから、そこに入れて、必ず審査を受けています。ところが、旧法の時も、66 条の、当時 3 か 4 だったのですが、当時は 66 条の 3、4 は申請書様式にないのです。それも大学で定

めてという、すごくおおらかな時代だったのですが、新法から様式が定められて、必ず変更届と申請書の様式が入ることになりました。

私、文部科学省に聞いたのです。「これ、今までなかったですよ。なぜなったのですか」と言う、「一応、内容を確認したいため」と、それだけ言われたのです。これは課程認定を受けていない科目でも使えますということになっています。この 66 条の 6 というのは、必修の外国語コミュニケーションであれば、必修の外国語にかぶせていることが多いのですが、私の証明書ですと、ここだけ証明されていないのです。外国語コミュニケーションだけ単位が入っていない。これはすごく悔しいのです。私、実はこの平成 15 年の証明に行った時に学部の方が作り方わからないとおっしゃったので、私がこういう仕事やっていたのを知っていた方なので、「じゃあ、私がデータ作って送りますので、それに印鑑押してもらえますか」ということで、私メールで送ったのです。それでわざと、外国語コミュニケーション「○」と入れておいたのに、上手く消されているなど。私、関学の場合、必修の外国語と 66 条の 6 を分けていましたので知っていたのですが、上手くいかなかった。そこまで何も見ずに押してくれるかなと思ったのですが、ここは失敗しました。

私、新法で見ると、当然教科は 20 単位取っていますので問題ないのですが、私が公民の免許を残し——これ一度勉強会でもやったことあるのですが——、「この証明書を見て、この人に対する公民の専修免の取り方を履修指導してください」ということを一度行ったことがあります。専修免はややこしいので、一種免だけで今日、話をします。私、あと何が取れていないのかというと、当然普通に大学で取ろうと思うと歯抜けになっているところです。教職に関する科目の証明されていないところは取らないといけなし、外国語コミュニケーションとらなはいけない。

別表 4 を使うともっと楽に取れるのです。最

初に説明したところなのですが、別表4という取り方はすでに高校の免許を持っている、私は地歴を持っていますので、高校の免許を持っていると、教科20——当然その教科20はすべての区分で“一般的包括的を取っている”というのは前提になるのですが——、それと教科の指導法4単位だけで取れるのです。

66条の6は必要とされません。なぜ必要とされないのかというのは、先ほどの5条別表第1の条文にあります通り、66条の6が必要なのは、別表1と2と2の2の時だけなのです。4は不要なのです。

私はあと、何を取ればいいのかと、実は公民科教育法2単位読み替えられています。それ2単位取るだけなのですが、3年続けて挑戦して、一つもレポートが書けず、挫折したという状態に至っています。なかなか単位認定試験まで辿り着けないというのが続いています。レポート、「公民とは何か」というそういうタイトルで、これはちょっと難しいなというところで挫折したのです。最初、この「学力に関する証明書」、これ、絶対に厳封にしないといけないのです。佛教大学さんでは必ず募集要項のところに、厳封した証明書以外は無効と書いてあるのです。

私、当時教職にいた頃、あまり厳封の意味を理解していなくて、この証明書をハダカで京都府の教育委員会に持って行ったら大変なことになりました。

「まず、あなたが改ざんしていないか調べます」と言われたのです。私、当時、教職のことやっていると知られていなかったのです。それで、まず、ここの印鑑を押してある担当者に電話されて、これを確認しようと言われたのですが、その日担当者が休みだったので、不問にされたのです。要は、ここの66条の6のところで、「○」打っている——「○」を打つタイプの証明書だったので——、ここに本人が勝手に○を付けてないかという、その確認だったのです。

これ、相談に行ったら、「あなた、これ66条の6の外国語コミュニケーションが取れていな

いから取りなおしなさい」と言われたのです。私、当時、あまり知らなかったもので、別表4で取る時も66条の6は要るものだと思っていたのと、教育委員会の人「必要」と思っていたのです。

授与権者がそう言っているの、「そうですか」ということで、私は東洋大学さんに外国語コミュニケーションを取りに行ったのです。実際、学生として——法政大学さんも通信があるのですが——、通信の学生、特に年配の人にややこしい人が多いと思ったのは、まず教室に着くなり「暑いぞ」と言うのです。9時からの授業だったのですが、ややご立腹で、私が普通のラフな格好で行って「これは集中管理でございますので、我慢していただきますよう」という形で事務になりかわって説明して収めたのです。「集中管理です」という話をして納めたりとか、“ちょっとこれ、面倒臭いな。事務の人いつも何か言われているんだろうな”という気がしたのです。普通の通信の1年次入学の学生さんと一緒なので、殆ど18、19歳の学生ばかりなのです。普通に「なな、おっちゃんこれ教えてな」というふうに言ってくるので、ちょっとすごく恥ずかしかったのですが、英語1Aという1年生の必修科目を一緒に取っていたのです。それは取れたのです。取れたのですけれども、あとで免許の解釈事例調べたら、別表4の場合、これは要らないと書いてあったので、また言いに行ったのです。「これ、この間“必要”って言いましたよね」って。「でも、これ要らないですよん」と言いましたら、「ま、勉強できたからよろしいやん」ということで言われて。私、こういう仕事やっているからわかるのですけれども、これ、一般人で血の気の多い関西の人だったら面倒臭いことになっていただろうと思います。「金返せ」って絶対になるので。一応そういう仕事やっているというのは、後でお互い知った話なので「よろしいやん」という話になったのです。

学部時代、事務室によく文句言っていたので

す。たとえば、先ほどの介護等体験証明書もそうですが、私も免許証本体も大学が出しているものだと思っていたのです。当時は手書きなのです。京都府というのは、だいたい1万件の年度末申請があるのですが、1万件全部手書きなのです。他、東京都はどうされていたのか、だいたい3万件で、全国一でダントツなのです。

で、この書き換え前のは、ものすごくきたない手書きだったのです。私、教職事務室にえらい文句言いに行って「これ、3,300円払っているのに、なんでこんな字なのですか」と言ったのですが、相手の職員の人も言ってくれたらよかったのです。「これは、ウチじゃなくて教育委員会です」と。それなのに、向こうは言い返すから、余計に言い合いになって収拾つかなかったのです。そして、その後、こういう仕事に就いたということで、「あの時、すみませんでした」と謝ったのです。

結構学生時代から私もややこしい学生だったのですが、教職にはだいぶ絡みました。

カリキュラムを変更する場合は

18ページに戻ります。これは、施行規則で定まっているのですが、年度末までに文部科学省に届け出ることになっています。

先ほど、私、口頭で喋ったのは、18ページの★印なのです。18年度までは、事前確認があって本番というのがあったのですが、19年度から一発申請ということになっています。

すいません、19ページの方は市ヶ谷の学部で取れる科目教科しか出ていないのですが、この《法政大》というのはかなり限定的で、市ヶ谷の学部です。

事務の組織の話になるのです。法政大学さんでは、一括申請をどうやっているのかと話をお聞きしたら、教職・資格担当のところで取りまとめて、それで東京都の方に一括申請するという話で、学部の方は単位ファイルという単位修得状況の確認だけをお願いしているということをお聞きしました。

本学の場合、3キャンパス分かれている関係で、深草の学部の一括申請は単位ファイル等証明書も含めて、一括申請の時だけは——普通は証明書の発行は各学部です——、教職センターが一括してやります。深草は、実質30～40人しかいないので、センターでいけるのですが、瀬田は瀬田の教職センターが全て取りまとめて申請します。文学部だけ、教務課が全て名簿ファイルから、単位ファイルから全て最後までするのは。京都府もそういうふうに理解していて、文学部と深草の学部は別モノという理解をされていて、学内と同じ理解で助かるのですが、直接文学部のことは文学部教務課へ、深草の学部のは、深草の教職センターへ問合せするという形で、そういうかたちのすみ分けをしています。

文学部教務課が一括申請の説明会から、学力に関する証明書から、免許状の配布まですべて行いますので、結構教務課の課員も教職課程に関して意識があるのですが、それ以外の学部になると、どうしても免許の出ている枚数が少ないので意識がそれほど高いとは言えません。

ただ、文学部の教務課員でも、社会だったら、専任教員何人か、そこまでは覚えてはいないのですが、感覚的に“この科目、専任教員変わるけれども問題ないですか”というのは必ず教職の担当に聞いてくれます。もしくは、カリキュラムを変える時にも、“これ教職に影響ないですか”という、そういう意識だけでもいいと思うのですが、そのような意識が各学部にあると、もうちょっと変わるのではないかと思います。だいたいいつも年度末で変更届を出した時に、“この科目無くなっているやないか”とか、“この科目、専任足らへんで”というところで、ゴチャゴチャになるのです。“そんなん言うてくれな、わからんやないか”とすぐ喧嘩になるのですが、そういうところでつまらない喧嘩になる前に、ちょっとこういう基準があるということは頭の中にあつた方がいいと思っています。

必要専任教員数

これ、結構厳しいのが、この、3という、一番少ないのが3になるのですが、3でも集めきれないことって結構あるのです。集めきれない場合、どうするかというところでかなり専門的な話になるのですが、他学科の先生を借りてくることができるのです。これは認定基準上、みなし専任教員ということで、本学も昨年、臨床心理学科という学科を申請する際に、みなしを使っているのです。どういうことかという、地学科で本学でも苦しいのが公民地歴で“2人まではなんとかできるけれども、1人がちょっともう、他学科で補いきれない”というときに、他学科の先生を持ってくるということなのですが、ここは丁寧に質問のところをみていきますと——先ほど長い自己紹介のところでいただいた全国私立大学教職課程研究連絡協議会という組織がありまして、それを略して全私教協という呼び方をするのですが、その運営委員をしています。別にしているからって、何か報酬が出るわけではないのですが、持ち出しが結構あります。実は教員免許ハンドブックって各大学で教職の部署が持っているのがありますが、あれ、毎回差し替えで、加除式になっているのですが、だいたい年間で4～5万するのです。私もこういうことをよくやっているの、家用に個人でも買ったのです。毎年差し替え、差し替えで4万ずつ出ていくのです。嫁さんがうるさいです。「あんた、こんなん、なんで買うんや」って言われるのですが、「ちょっとこれ、要るんや」と、学習教養費ということで使っています。結構、ウチ細かいのです。私も細かいといえば、細かいのですが、先ほども自分でポートフォリオ作っていると言ったのですが、だいたい20ページくらいあるのです。今年何した。だいたい研修会とか講演会行くと、私記録は絶対書くのです。“誰々先生の、何が印象に残った”とか、そういうのも書きますし、業務日記も書くのですが、“昨日のあの対応はよくなかつ

たかな”とか、そういうのを書くのです。嫁さんも非常に細かくて、家計簿を毎日入れないとダメなのです。予算が組まれていて、「ちょっとこの予算、ない」とか言われたりするのです。その辺でちょっと細かいと言われるのですが、「今回の出張の収支はどうなんや」と。「行きのコーヒー 310 円飲んでるんか」とかそんなこと言われるのです。結構細かく収支問われます。先ほども言いましたが、私は野球年間 30～40 試合ぐらい行きますので、特に高校野球のシーズンは 15 日間夏あるのですが、そのうち目標は半分で、3 分の 1 は絶対行くと決めています。今年も 5 試合行きました。だいたい 1 回行くと 2000～3000 円かかるのです。夏、暑いですから結構飲み物も出るのですが、いつも私は第一試合の始まる——開門時間がいつも 7 時ですから——、7 時からずっと甲子園にいます。それほど好きなのです。私、高校は、上宮高校というところで、ちょうど在学時に優勝したことがありまして、それ以来甲子園のアルプスというのは好きなのですが、オッサンになりますと、アルプスはキツイのでいつも屋根の下にいます。

野球観戦費というのもきちんと決まっています、1 日に千円までと飲食費が決まっています、なかなか厳しい、健康上問題がある場合はそれを越えることができるのです。夏の暑い時とか。絶対、ビールとかは私飲まないのです。普段は飲むのですが、試合では絶対飲まないです。最初の記録員という自分なりの——「あんたは何モンなんや」っていつも言われるのですが——、記録員としての判断がブレるので、絶対に酒は飲まないのです。結構細かく収支は野球にどれだけ使ったとか、そういう細かいのを付けています。

毎日弁当なのですが、嫁さんは、“今日のおかずは何か”というのをずっと付けていて、お互い細かいのです。“細かいから恐らく教職のこういうのもできるのかな?”といういはあるのですが、1 とか 2 とかいう、こういう細か

い世界。結構、教職のところというのは苦手な人、苦手なのです。用語も難しいし。プロフィールのところにもあるのですが、経理課にいたときにビックリしたのです。業務のところを書いてあるのですが、資金運用の担当だったのです。リーマンの前でよかったと思っているのですが、1億の定期作るとというのが最低のロットなのです。当時、1億というのを私、自分でも定期で作ったことなかったので、“1億の定期ってどうやって作るのだろうか”というのがあったのです。慣れていくと、大きな家に住んでいるイメージになるのです。毎日、預金通帳見て、大学の全支出とか収入を覚えておかないと、資金調達する時に、大変なことになりますので、休んでいても、“もうそろそろあれやな。アルバイト給与2千万…”とかそんなふうに覚えていくのです。そういう経験をしてから、大学のHP見る時、私が真っ先に見るのは財務諸表です。あれだけ諸表あっても、見るポイントがあって、たとえば“法政大学さんどれだけ金もっているのかな”という帰属収入の話をしたのですが、法政大学さんの運用資産は690億円あるのです。本学でだいたい540億ですから、毎月月末にそれがあのかどうか数えるのです。“690億ってすごく持っているなあ”って気がしたのです。58年館、あれも建て替えできるなど。自己点検報告書に“建て替えを検討したい”書いてあったのです。全部読ませていただきました。自己点検も担当しているので、点検評価報告書。私、法政大学のHP、お気に入りに入れていますので、いつも何かあったらそこを見るのです。“内部質保証の方針ってどう書いたかな”とか、教員組織の編成原理というのがあるので、“どう書いているのかな”と、学則も全部打ち出して、他学科とか見ていたのです。

——19ページのところです。私、丁寧に聞いたのです。それが研究大会の第6分科会記録よりということです。

「必要専任教員数が3人の場合は、みなすことは1名という理解でいいですか?」というのと、

「はい」と。「4名だったら、2名まで借りられます」ということです。

質問2は——これは私、資料に書き忘れたのですが——、専任教員は3人とか4人という基準があるのですが、必ず1人は自学科の教授が1名いないといけないのです。准教授、講師、助教はダメというルールになっていまして、必ず1名教授を含んで3名か4名という、そういうルールです。

では、「自学科に教授がいない場合に、教授を借りられますか」という質問をしたのです。「これはダメです」というのが質問2です。

質問3ですが、「では、借りてくる場合、科目ごと借りてこないダメですか」。これは何をきいているのかというと、たとえば、自学科の科目だけれども、教えているのは他学部 of 先生だということは、よくあるのです。「それは、みなしですか」というと、「そうではない」と。科目と一緒に先生もくっついてこないダメですということになっています。

例えば、本学でも、毎年その度に学則から外したり、加えたりというのをやっているのですが、本学の歴史学科で公民の場合、歴史学科の公民の専任というのは、3人厳しいのです。2人はなんとか充てて、“じゃあ、1人どうしよう?”というときに、そうだ、哲学科哲学専攻にはたくさん人がいるので、そこの哲学概論の先生と一緒に借りてこようと。そのかわり、歴史学科の学則から哲学概論をはずすという形の、そんなテクニカルなこともあります。そういうので、貸し借りはしています。これは学則の変更を伴うので、結構面倒です。

質問4は、では「借りてくる教科というのは、そこの学科で公民の免許はないけれども、“これ、公民っぽいな”というのは借りられますか」と聞いたら「それはいいですよ」という、そういう回答をしています。

カリキュラム名のところは、この科目関係、教員関係で、一般的包括的と人数名は必ず頭に入れてくださいということです。

シラバス記載上の留意点

21 ページ、これちょっと去年切り込んだのです。一番切り込みにくいのですが、シラバスは半期なら 15 回、通年ならだいたい 30 回になると思うのですが、毎回絶対違うこと書かないといけません。というふうに教職の場合は言われます。たとえば、古代Ⅰ、古代Ⅱ、②とか、それはダメなのです。「必ず毎回、キーワードを付して違う内容にしないといけない」というのは、手引きにも謳われていることで、課程認定審査で (1)、(2) があって——キーワード自体は別です。なかったらまず、はじかれます。審査に通らないです。これは結構悩ましいのですが、なにが悩ましいかというと、大学院です。大学院で 15 ～ 30、違う内容を書けというのは、とてもじゃないですがなかなか厳しいです。

これは、どうやって徹底したかということです。私が 2009 年と 2010 年は教職を学部で担当していたのですが、新学科のことがあって全然手がつけられなくて、次の担当者が手を付けてくれたのです。私は学部の執行部会議とか教務委員会、教授会という学部のコアな会議を持っているので、実地視察報告書をまとめて、この大学、こういうので叩かれたという、「叩かれた一覧」を作って出したのです。

それで、シラバスとかすごく叩かれたのです。40 大学中、半分くらいが叩かれているというのを執行部で出したら、「これはもう、絶対やらんといかん」というので、学部長がこの資料、教授会に出してくれということで、出しました。これだけ叩かれているから、これはしっかり質保証の観点からしないといけないということで、これを全員に配布して欲しいと、それぞれ差し込み印刷で全員の先生に、“先生のこの科目、この科目はこういうふうになっています”と。出席点、ここが大分議論があったのです。「出席点」という言葉が入るだけで最近は課程認定はじかれるのですが、出席しているその態度をみているのだと。出席態度はいいのかとかです。

それは、いいという話だったのですが、そういう出席態度を込めて、出席点と書いているのに、そんなこと言われるのは迷惑だということで、大分もめたのです。ただ、今はこういう指導入っていますので、必ず「出席点」という表現——プラスに加点するような受講態度を見るのはいいのですが——、やめて欲しいということをお願いしました。

シラバスのところもなかなか完璧に徹底している大学というのは、ちょっとはあるのですが、ないのです。なぜしにくいのかというのは、各大学、同じような状況かもしれないのですが、教職に関する科目は徹底しやすいのです。だいたい教職の先生のこういうことへの理解は深いのです。しかし、教科は学部の担当なので、学部に対して、それを学部ではない部署から切り込むというのは、ちょっと難しいところなのです。とりあえず、一番先進的な取り組みをしている文学部から切り込んでみようと。それで他の学部に波及できたらいいのではないかなとは思っています。

文学部はそうでもないのですが、他の学部で国がこういうこと言っているからと言ったら、ものすごく怒る学部もあるのです。文学部は免許を多く出している学部なので、それだけ切り込めるのですけれども、なかなか出していないと切り込めないというところがあります。

ここまでは、ルーチンの内容で、ちょっと改良加えたら、なんとかできるレベルの話なのですが、最後ちょっと大きなテーマの「職員による大学改革」のところは、資料 3 の方に行きます。

改善方策と気を付けなければいけないこと

これから気を付けないといけないことというのは、⑧ページのところに書いてある、答申というところです。ご存知のとおり、今、教職課程は岐路に立っています。ちょうど修士レベル化という話が出てきて、これが方向性、これで

通りました。あとは詳細な制度設計を行って、免許法を変えて、再課程認定申請を行う流れにいくのですが、おそらく私の感覚では、3年ぐらいいかかるのではないかと思います。その3という根拠は何かといいますと、次の4年生から教職実践演習必修になるのですが、あの改正も平成18年に答申が出て、その中に書いてあった内容なのです。2009年に再課程認定申請をして、10年度の入学生から適用ですから、あれだけの改正で、3年ぐらいいかかっているのです。これ、抜本的に別表を作りなおすところから入るということがありますので、結構時間がかかるのではないかと。時間かかるから、待っていただかないかなという、そうではないのです。

学位プログラムと教職課程との相当関係

少し戻りますが、⑥ページのこれ、手引きにも載ってまして、HPにも手引きのPDFが載っているのですが、最近非常によく言われるのが「学位プログラムと教職課程との相当関係」です。次の答申のところにもこのことを書いてあるのですが、要は教員免許ってどういう場合に設置認可できるかという、その学科と関係のある教科が置けるというので今までやってきたのです。ですので、文系の学部であれば、社会・地歴・公民というのがだいたい無条件に置けたというのが2000年度前半の流れだったのですが、最近はかなりこれを意識しています。学位プログラムというのに着目して、学位プログラムに付随していないと、認定は下りないのです。特に最近厳しいのは、社会・地歴・公民というふうに認定を受けようと思ったら、地歴だけダメとか、公民だけダメ。社会・公民、社会・地歴という、その組み合わせです。よく大学院でやるパターンです。

ある大手の大学さんからも相談受けたのですが、実はこの申請書を出したけれども、取り下げたという大学を聞いています。特によく聞けるのが経営、法律、経済系の地歴です。その辺という、一応、あることはあると思うのです。

日本経営史とか、日本経済史、ヨーロッパ政治史とか、そんな感じで“史”が付けば科目区分の日本史や外国史になりますから、それは「ある」と言われても、“教科に関する科目の選択ですよね”と。なおかつ、“学位プログラム、要は卒業要件においても選択ですよね”と。教職の、たとえば必修であっても、学部の必修とか選択必修に置いていない限り、関係性がないというふうに見られるのです。

かなりこの辺、よく見られています。学部の勉強に合わせて、教職課程が一緒にあるというふうな捉え方になりますので、教職課程の必修だけでも、卒業要件の選択という、そういう状態になっている場合のカリキュラムでは、実際にはじいていくのです。

ですので、社会科学系で社会・地歴・公民を3セットで認定を受けるというのは、結構今からしんどいところなのです。

私もある大手の大学さんから質問を受けまして、「その場合、歴史系の科目を卒業要件上の、必修は厳しくても、最低限選択必修で何科目か置いたらなんとかかなとは思うのです」ということを言ったのですが、学部のカリキュラムに切り込むのはなかなか教職からは難しいのです。

この学位プログラムと教職課程との相当関係は、去年の10月7日に公表された資料なのですが、これはかなり重要です。

教職課程の在り方・課程認定に係る諸課題

その次の⑦ページです。これはその翌年、今年の2月15日に認可を下ろす時の教員養成部会で出た資料なのですが、よく使われる言葉が——答申にも出てくるのです。これ、何ページかあるうちの1ページ目ですが、「2. 教職課程の認定基準・審査の在り方について」の白丸のところ——「大学における養成としての多様性と資格課程としての標準性の両面が求められている…」ここなのです。これ、私もよく

使う言葉です。カリキュラムは当然、学科の教育課程の多様性というのはあるのですが、なおかつ、教職課程を置く場合は「教職課程」という標準性も兼ね備えたカリキュラムでないといけないのです。カリキュラム設定を考える場合は、当然学科の教育目的に合わせた多様な科目がないといけないのですが、教科に関する科目と教職に関する科目は標準的な内容でないといけないのです。そういうところを意識して今後カリキュラム改革をしていかないといけないですし、来るべき再課程認定申請の時に、綺麗な形で出せるかというところです。

今の私の感覚ですが、これまで課程認定というのは出したら結構認可されているのです。大体は。去年、取り下げた大学が9大学、公式発表の資料の発表から出ていました。過去最大だったのです。恐らく次の再課程は、かなり大学数絞り込むのではないかと、私はこの答申見ている限り、国立大学のことを念頭においた答申になっているという感想があるのです。かなり気合入れて学部のカリキュラムを教職の標準性を含んだカリキュラムに持っていかなないと、次の認可申請は、私は多分半分ぐらい無理ではないかなと。それぐらいに絞り込みたいのではないかなと思っています。特に私立大学に関しては。

ポイントはどこかといいますと、⑩ページの最初の白丸ですが、「教科に関する科目については、学校教育の教科内容を踏まえて、授業内容を構成することが重要である」、ここなのです。結局、ここをカリキュラムで要求してくると思うのです。

今年申請している大学の方から、“こんな指摘がありました”ということで情報をいただいたのですが、教科に関する科目に位置付けられるには、「学習指導要領に沿った内容や明確にその発展内容であることがシラバスからわからないといけない」ということで、この科目を外すようにという指導が来ているということです。

ですので、学習指導要領の内容に沿った内容で、学部のカリキュラムってなかなか組みにくいのですが、かなり意識して組んでいかないと、認定を受けることができないかなあと 생각합니다。別にこれ、大手の大学、小さいところ限らず同じ基準で審査されますので、気を付けないといけません。

いきなりガラッと教育課程は変えられませんし、人がついている話ですから、徐々にやっていかないと難しいのですが、この頭がちょっと学部の教務にないと、次の課程認定申請はしんどいのではないかと思います。

⑪ページのところでもキーワードを拾っていきますと、先ほども出てきました学位プログラムの話なのですが、資料3の⑪ページの③の一つ目の白丸の3行目。「学位プログラムとしての体系と同時に教職課程としての体系の確立」というところです。先ほどの学位プログラムの話がここに答申では落とし込まれているのです。非常にカリキュラムの体系を意識して、最近指摘がきます。ですので、ここも大事です。次の白丸の1、2行目。「教職課程の認定については、カリキュラムの体系性や履修時期等必要な科目が適時・適切に開設されているか」というところ。もの凄く、卒業要件のカリキュラムとの整合性をみてきます。

一番危ない、これは気を付けないといけないというのが、⑫ページの最初の白丸です。ここは全文です。「実地視察の評価が著しく低かったり、」これは法政大学さん、ないと思います。ここはどこの大学でもあるところで、「一定期間当該課程の卒業生について教員への就職が全くなく、」増えない場合ということです。「改善が見られない場合には、教職課程の認定を取り消す」とかすると。これに先立って、施行規則が改正されているのです。認定取消というのが新たに設けられました。ただ、手続きが載っていないのです。なので、それを明確にするのですが、どうしても学部学科によっては、免許は20～30人取るけれども、就職がないというの

は結構ザラにあるのです。本学でもそんなところがあるのです。そういうところは、単に学生募集のためだけに置いている教職課程は取りつぶすということを言って来ていますので、これが実際、どういうふうに位置付けられていくか。今回の制度設定でどういうふうになっていくのかはわからないのですが、教職課程ってある意味、ないと学生募集に凄く影響がでるのです。

なぜ文学部でもシラバスとかみなさん積極的に取り組んでくれるかという、文学部って教職がないと学生募集が厳しいところでもあります。それに先生方もすごく理解されていますし、学長からもこの制度について情報収集しなさいというのが、教職センターと文学部の方にも言われたのです。昨日丁度、常任理事会にも報告あげるようにということで、センターに指示があって、どういう問題が予想されるかということを一挙したそうです。学長も含めて非常にこのことに興味持っておられますので、これ、結構のんびり構えていると、もう2～3年後というのはすぐなのです。

学部のカリキュラムというのは、そんなに簡単にコロコロ変えられるものではありませんので、どのようにしていけばいいのかというところの方向性は体系的なカリキュラムの作成をするということと、教職を意識しないといけないということです。

学習指導要領は恐らく各学部になと思うのです。文学部では持っているのです。いつも、先生が科目を変えたいという時には、それを見せて「先生、これのところ含んだところの発展科目ですか」とかそういう話をしながら、科目の内容をお願いしているのです。

まとめ——学部教務事務と免許事務との関係

最後、まとめのところ、資料1の22ページ「学部教務事務と免許事務との関係」です。

やはり「職員による大学改革」というところで、今回、この教職課程の話はかなり2～3年

後大きな話になると思いますし、取れる大学と取れない大学が出てきますので、ここはある意味“職員力”だと思うのです。

こういう情報があると。先生の科目を教職の関係科目に位置付けたいと。ひいては、こういう流れがあるので、こういう科目内容って先生取り組むこと可能ですか？というのを職員から言っていけないといけませんし、これ、とりまとめ部署まかせにしている、ハッキリ言って何も話は進みません。要は、22ページの最初の①に書いているのですが、「教職課程の履修指導における教職課程統括部署への依存からの脱却」。結構、教職というのはすぐセンターに回されていくことが多いのです。履修指導とか含めてそうなのですが、やはり教職課程って学部設置されているという趣旨に鑑みると、学部の職員がしっかり意識持たないといけない。この履修指導はセンターがやっているというのが、実地視察でポロッと出るだけでものすごく叩かれるのです。実地視察報告書で。「センターが指導するとは何事だ」と。当然、補完する役目としてセンターは指導するのですが、学部が履修指導しないということに関してはかなり実地視察で叩かれています。ここは非常に注意することですが、叩かれるからやらないといけないというわけで、本来、学部にあるのに、学部の教育課程の一部なので、学部が履修指導できないといけないということです。

②番目は「学力に関する証明書」、これは日常業務をキッチリとやってもらったら、なんとかなります。

23ページの「変更届」。これは、単なる事務作業としての届出はなくて、名前が「教育課程の変更届」という名前ですので、常に受けている科目の質が担保されているかというのを、教員と共々見ながら、確認しないといけないのです。今回も変更届、かなり教員と議論したところがあります。「先生、ちょっと、自分の科目これ、教科にいけるかな？」と、先生もそういうふうに関心されたりすることもありますので、

その辺を教員としっかり議論して、どういう位置付けの科目でいくかというのが必要なと。

必要な知識、役割何か。当然、大学の学部、何かの理念・目的に沿って運営されているのです。いろんなポリシーがある。それとの整合性というのをキッチリと認識しておかないといけませんし、設置基準とか免許法施行規則に関する理解を深めると。そんなにマニアックな知識は必要ではないと思うのですが、そもそも、“一般的包括的とは何か”とか、“何単位この分野は要るのだ”とかそんな程度の知識でいいと思うのですが、持っていただきたいと思います。

(3)の①、これは難しいのです。情報の共有って、「こんなん出ました。読んでおいてください」ってほしい文書撒かれるのですが、まず読みません。そんなもの。忙しいので。学部でいろんな依頼が来るって、私、来て初めて思いました。今までの教学部も経理課も、依頼を出す方なのです。法人から出す依頼って期限一週間後とか、結構短いのです。学部って結局は意思決定が教授会とかある関係で一週間後というその期間に会議があればいいのですが、なければハッキリ決められないのです。どうやって情報を共有するか。よく巷で教職協働と言われているのですが、私はそれ以前、それプラスなのです。

それ以前に、教職協働というのが必要ではないのかなと。結構、こういう縦割りになって、全然部署間で疎通がないと。「言った、言わない」で、年度末もめるというのが大体のオチですから、職員同士で“こんな状況なのですからけれども”というところで、つながりを深めたらいいのではないかなと思います。

免許法で、私、一般の話をしましたが、学内ルールというのもあると思うのです。これを踏まえて、法律では読み替えることができるけれども、学内的には、判断でこれはこの読み替えしないようにしようとか、そういったルールの統一化です。学内でルールを共有化する。これも、学力の読み替えとか、大分統一はしたので

すが、結構マチマチでやりますと、学部ごとに判断ブレると、「なぜここでできて、こっちでできないんだ」っていうクレームにつながりますので、大事なかと。

一番最後、私が、とりまとめ部署学部、両方経験して思ったことは、あくまでも学部が主体的に考えて、統括部署というのは支援役であるという、そういう意識を持たないとダメではないかと思います。私も教学部に対してもいろいろな情報は渡しますし、“こんな情報があるんだけど、何か役立つかな”と、そういうお互いの普段からのコミュニケーションです。最近、何でもメールですから、メールできて、WEBで入力するという、それが主流ですから、できれば私メールって結構苦手なので、他の大学の人のやりとりは大体メールなのですが、学内はだいたい電話です。大宮キャンパスにいと歩いて行けませんので、電話になるのですが、学内はなるべく電話でお互いの意図がわかるように、コミュニケーションというのを取っていければいいのではないかなと思っています。

長時間、最後早口になりましたが、私の方からは以上です。どうも長い間ありがとうございました。